おきなわフィナンシャルグループ

決算説明資料

2026年3月期

Create Value & Innovation

目次

1 経営環境

1. 地理的優位性 4
2. 名目県内総生産 5
3. 人口、世帯数 6
4. 堅調な住宅需要 7
5. 観光客数、観光収入 8
6. 開発プロジェクト 9

2 2026年3月期 決算概要

1. 業績ハイライト 11
2. 経常収益の増減要因及び利益の推移 12
3. 預金 ① 13
4. 預金 ② 14
5. 貸出金 ① 15
6. 貸出金 ② 16
7. 顧客向けサービス業務の利益・利回り 17
8. 有価証券 ① 18
9. 有価証券 ② 19
10. フィービジネス：①地域事業者との連携 20
11. フィービジネス：②預かり資産 21
12. フィービジネス：③キャッシュレス関連 22
13. フィービジネス：④非対面チャネルの拡充 23
14. 経費･OHR･コアOHR（連結） 24
15. 金融再生法に基づく開示債権･貸倒引当金･与信費用（連結） 25
16. 金融再生法に基づく開示債権･貸倒引当金･与信費用（単体） 26
17. 自己資本比率 27

3 第2次中期経営計画の取組み（2024年4月～2027年3月）

1. 第2次中期経営計画の名称と戦略 29
2. 最終年度目標の早期達成および上方修正 30
3. 最終年度目標の上方修正について 31

4 企業価値向上に向けた取組み

1. ROE・PBRの推移 33
2. ROE向上のシナリオ 34
3. リスクアセット･コントロール 35
4. 累進配当の実施 36

5 成長基盤の構築

1. 貸出金利息 38
2. 非金利収益･グループ各社 39
3. 事業承継・M&A支援の取組み強化 40

6 人的資本経営

1. 人的資本経営の全体像 42
2. 個別施策 43

7 地域社会の価値向上

1. 離島を含む地方自治体への課題解決支援 48
2. 外部評価・海外からの注目 49
3. 金融経済教育の深化 50

8 ＜参考資料＞沖縄県経済の動向

1. 所得及び消費の推移 52
2. 住宅着工件数 53
3. 有効求人倍率･完全失業率 54
4. 業況判断DI、設備･その他投資需要 55

1 経営環境

おきなわフィナンシャルグループ

1　地理的優位性

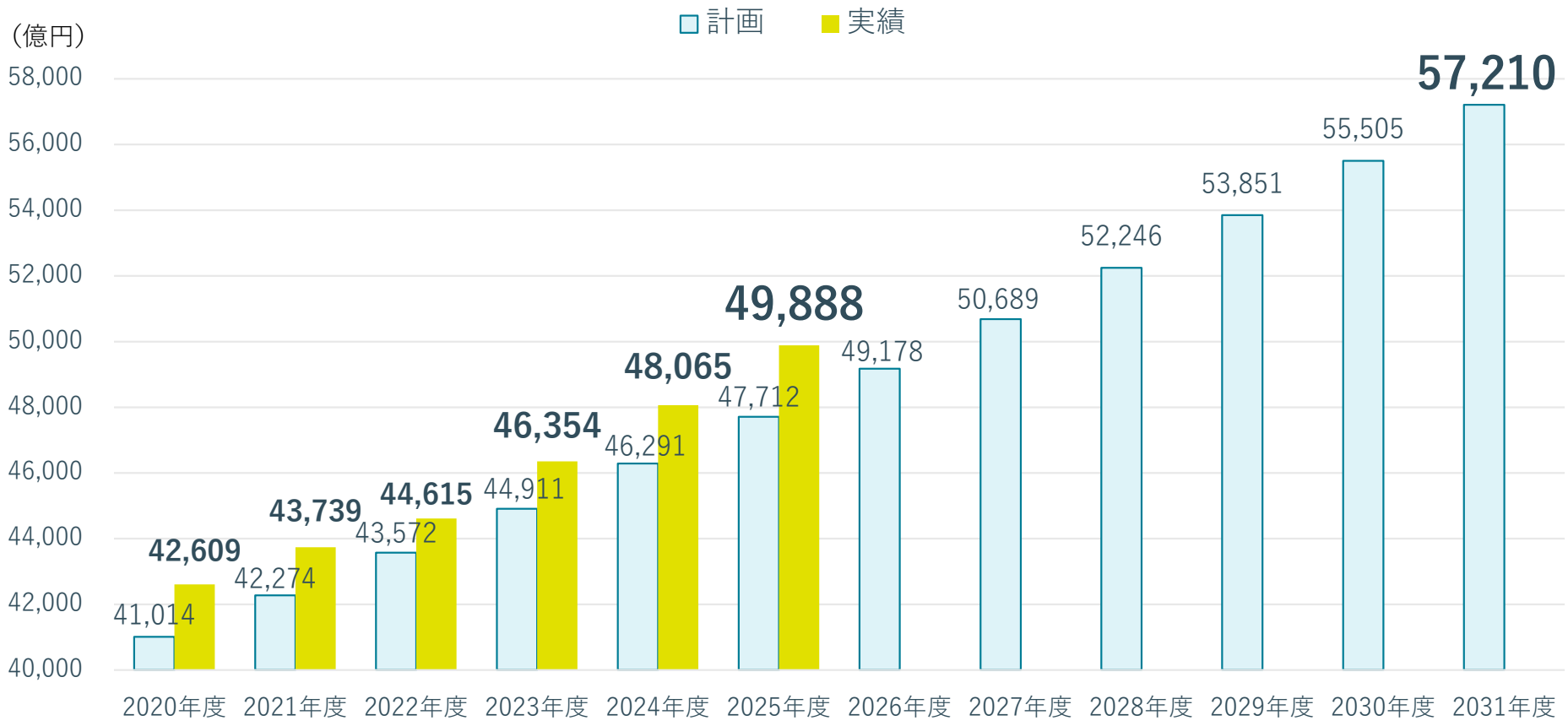
沖縄県は、シンガポール、タイ、中国、台湾、韓国などのアジアの主要都市から空路で4時間圏内にアクセスすることができ、約22億人の人口を持つ東アジアの巨大なマーケットの中心に位置しています。那覇空港からはアジア7ヵ国/地域(※)への直行便が就航しているほか、那覇港からは北米、中国、台湾、韓国、フィリピンへの定期航路が就航しており、ヒト・モノを繋ぐ国際ハブとしての優位性を持っています。

※ 中国、台湾、香港、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア（2026年3月時点）

地図調製：東京カートグラフィック株式会社

2　名目県内総生産

沖縄県による基本構想「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」において、名目県内総生産は、沖縄の特性を活かした観光産業の付加価値化や各産業のDX推進による労働生産性の向上などにより、2031年度には5兆7千億円程度となることが見込まれています。現在は、新型コロナ禍からV字回復を遂げており、現時点で計画値を上回る実績見込み及び実績見通しが発表されています。



出所：沖縄県「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」、沖縄県企画部「令和6年度 本県経済の見通し」
※ 2020･2031年度の計画値は「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づく当社展望値
※ 2021～2030年度の計画値は、当社グループで算出した年平均成長率に基づく推計
※ 実績値はすべて沖縄県の公表値。2023～2024年度は実績見込み、 2025年度は見通し。

3　人口、世帯数

人口は2023年に減少に転じたものの、国立社会保障･人口問題研究所の見通しでは、2050年までの減少率は東京に次いで2番目の低さ、0～14歳人口の割合は2050年までトップとなっています。また、世帯数は2025年も過去最高を更新しています。

2020年の人口を100としたときの2050年人口の指数

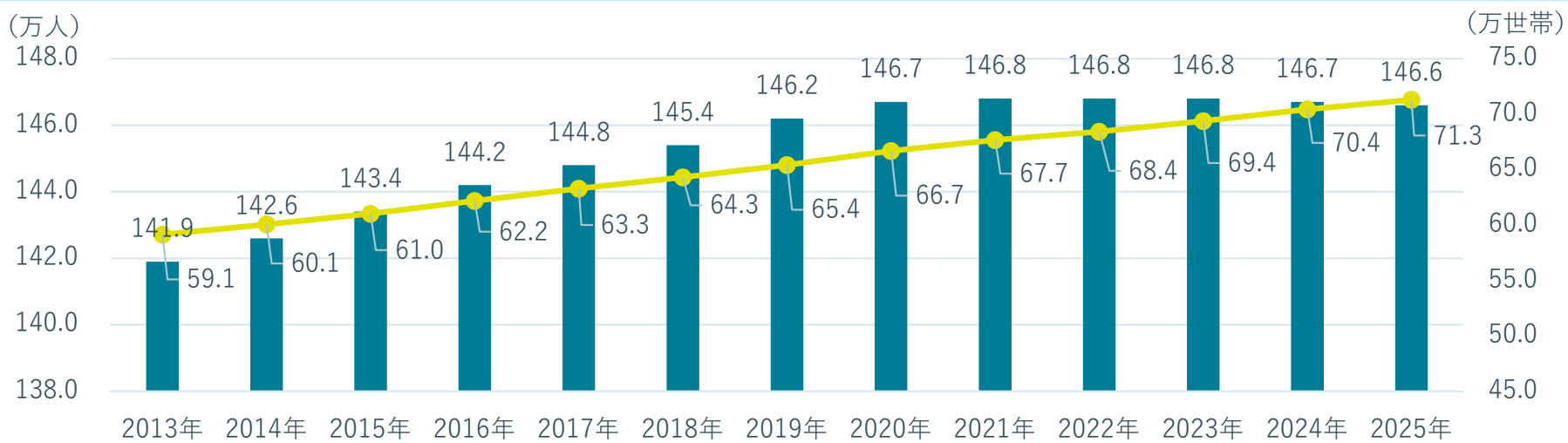
	年少人口	生産年齢人口	全体
1位	91.8（東京）	93.7（東京）	102.5（東京）
2位	78.5（沖縄）	82.0（沖縄）	94.8（沖縄）
3位	78.4（神奈川）	81.4（千葉）	92.3（神奈川）
全国平均	69.2	73.8	83.0

年少人口（0-14歳）の割合

	2020	2035	2050
1位	16.6%（沖縄）	14.1%（沖縄）	13.8%（沖縄）
2位	13.6%（滋賀）	11.4%（熊本）	11.6%（熊本）
3位	13.5%（佐賀）	11.2%（福岡）	11.3%（福岡）

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」

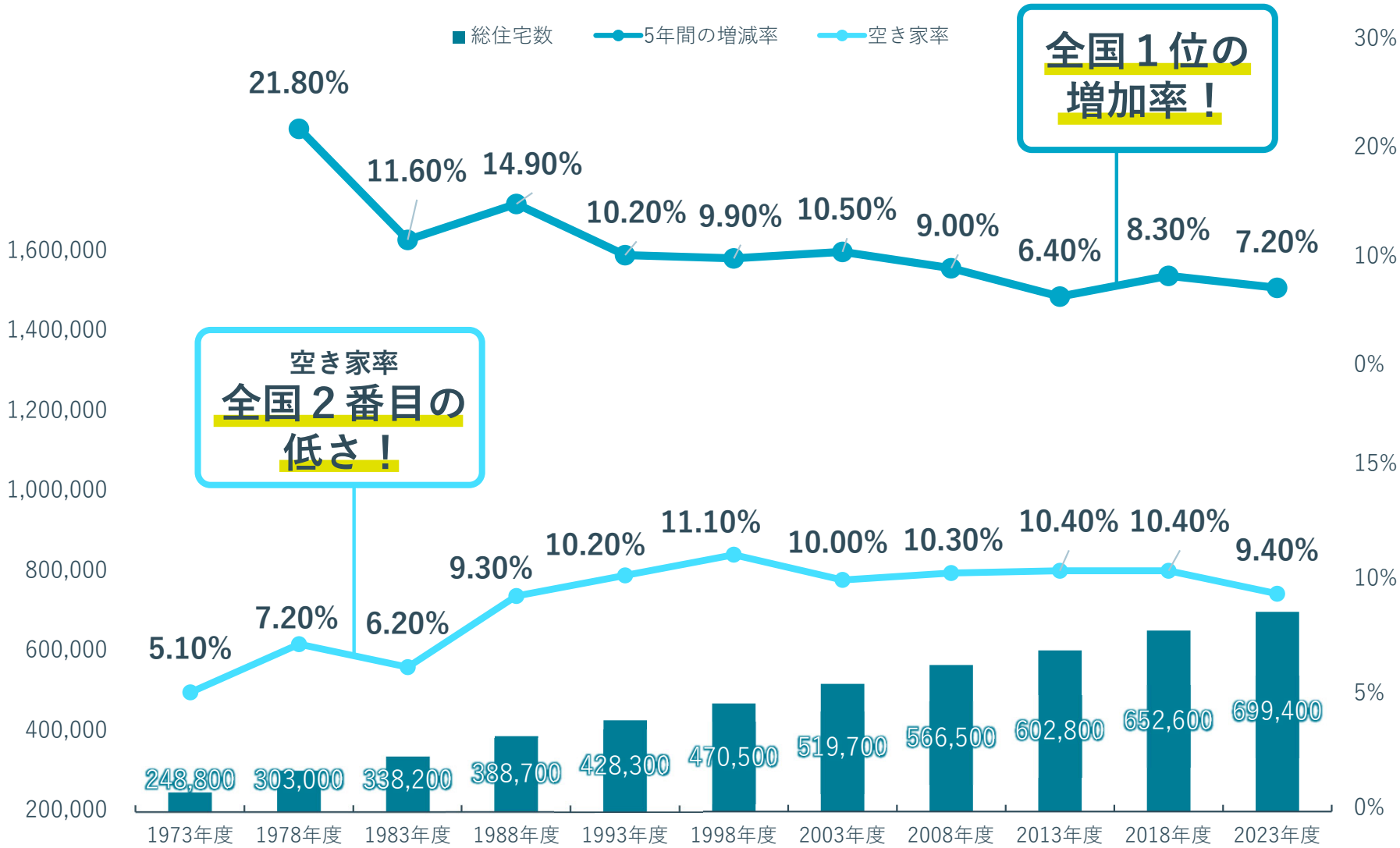
人口、世帯数の推移



出所：沖縄県企画部統計課 人口社会統計班「推計人口」

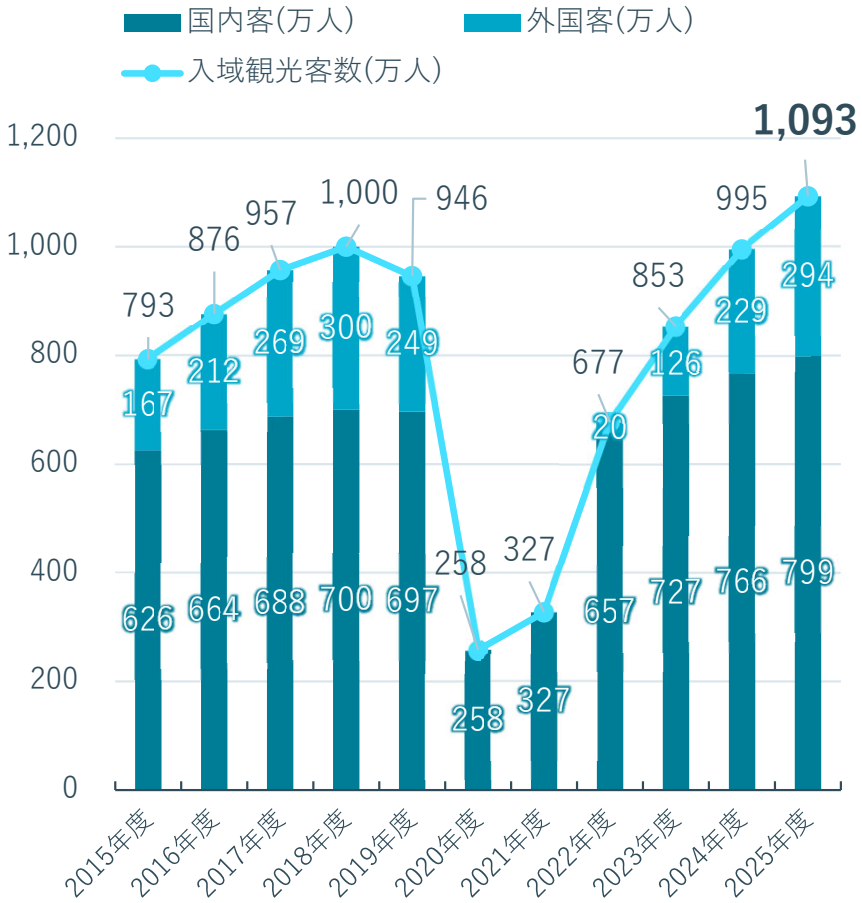
4　堅調な住宅需要

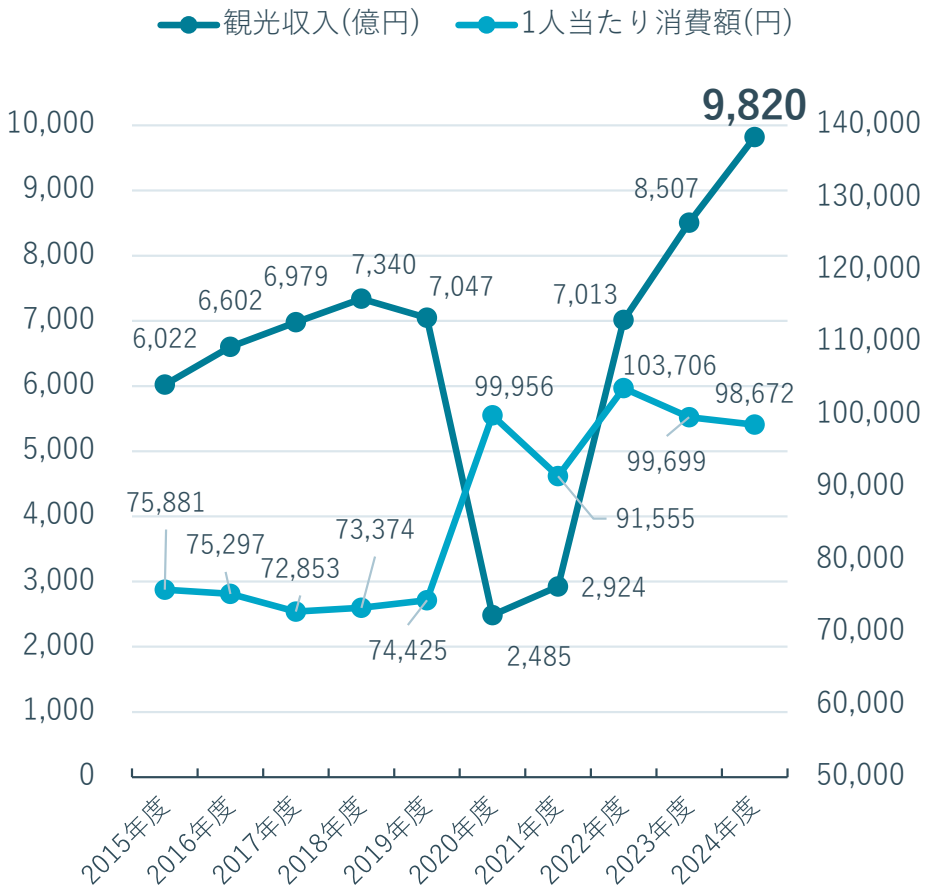
沖縄県内の住宅数は旺盛な需要から堅調に増加しており、過去5年間の住宅増加率は7.2%と全国一位となっており、空き家率は9.4%と全国2番目の低さとなっております。



5　観光客数、観光収入

沖縄県は日本で唯一、亜熱帯地域に属し、一年を通して温暖な気候に恵まれています。美しい海や「琉球文化」を感じられる歴史的建造物などの観光資源が豊富にあり、地域ブランド調査における魅力度は全国３位と高い評価となっています。安定的な国内需要に加え、インバウンド需要の回復により、2024年度の観光収入は過去最高の9,820億円となったほか、 2025年度の入域観光客数も過去最高の1,093万人を記録しております。



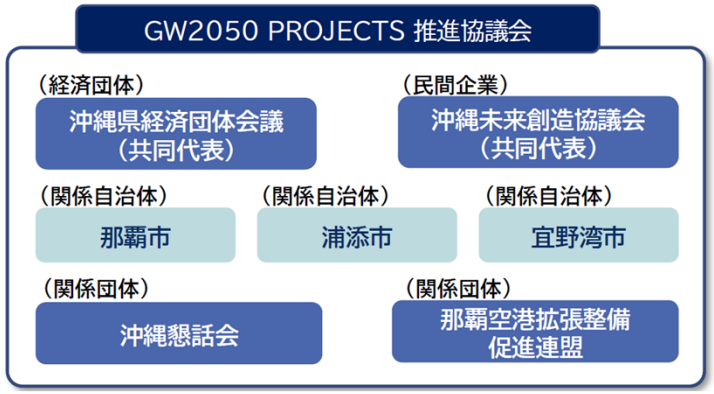


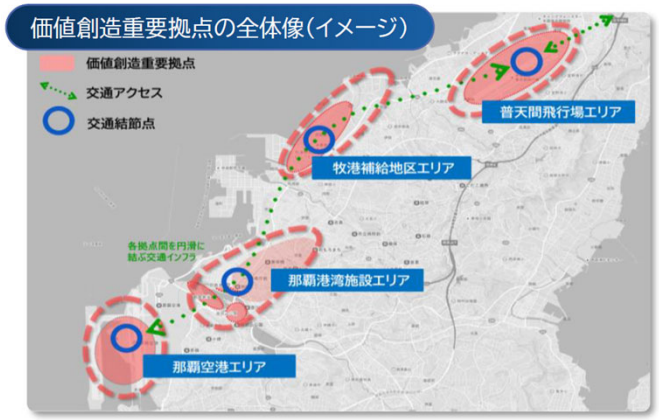
出所：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「入域観光客概況の公表」、「観光収入・経済波及効果」

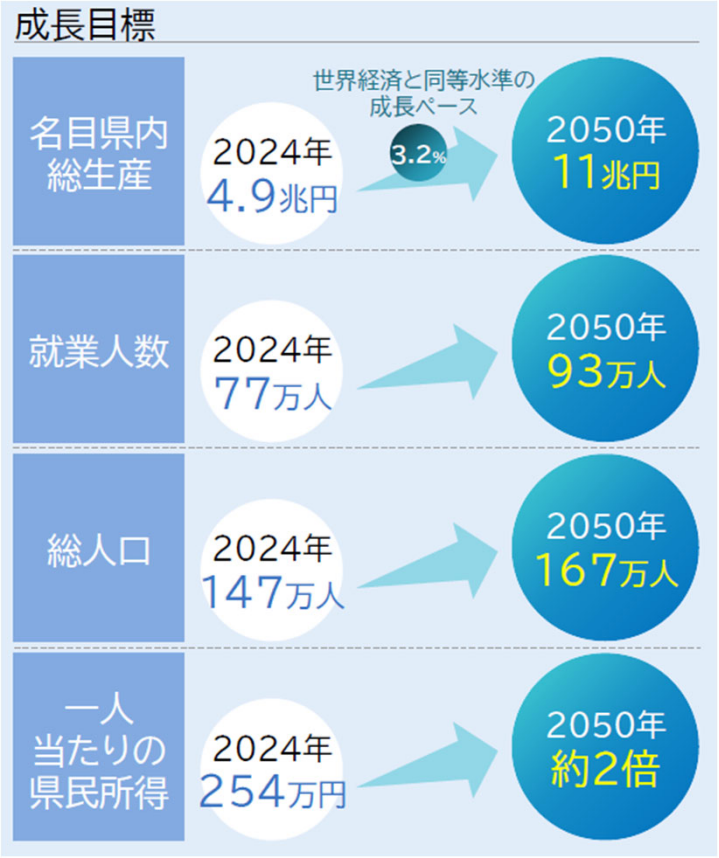
6 開発プロジェクト

GW 2050 PROJECTSは、那覇空港から普天間飛行場に至る西海岸地域を価値創造重要拠点と位置づけ、基地返還跡地のポテンシャルを活かすことで、大規模なまちづくり、観光・産業の玄関口である那覇空港の機能強化・拡充等を図ります。
また、名目県内総生産の成長率を世界経済と同等水準の3.2%、1人当たりの県民所得を約2倍にするなどの成長目標を掲げてます。国際競争力を高め、「日本を牽引する沖縄」の実現を目指します。

※内閣府・沖縄振興特定事業推進費民間補助金(令和6年度：1億5,900万円、令和7年度：2億400万円)に採択







出典：GW2050 PROJECTS（https://www.gw2050.okinawa/）「GW2050 PROJECTSシンポジウム」検討資料

2 2026年3月期 決算概要

おきなわフィナンシャルグループ

1　業績ハイライト

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比＋42.2%（4期連続の増収増益）となりました。
また、OFG（連結）、沖縄銀行（単体）ともに当期純利益は過去最高を記録しました。

OFG（連結）

（百万円）

	2025/3期 実績	2026/3期 実績	前期比
経常収益	58,756	**70,417**	**11,661**
経常利益	10,486	**15,799**	**5,312**
当期純利益	7,941	**11,302**	**3,361**
親会社株主に帰属する当期純利益	7,941	**11,292**	**3,351**

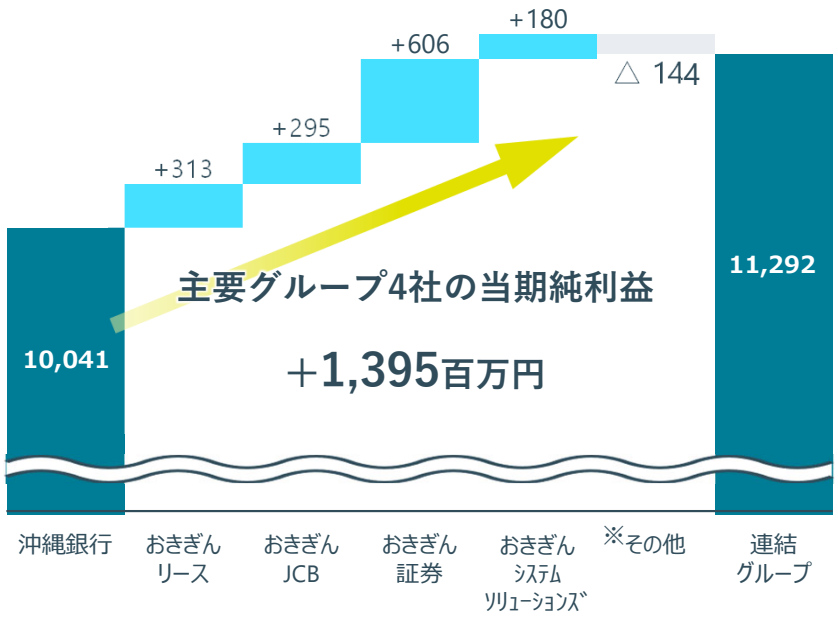
沖縄銀行（単体）

（百万円）

	2025/3期 実績	2026/3期 実績	前期比
経常収益	43,028	**52,904**	**9,876**
業務粗利益	31,015	**35,816**	**4,801**
資金利益	31,495	**38,044**	**6,548**
役務取引等利益	3,045	**3,401**	**355**
その他業務利益	△3,525	**△5,628**	**△2,102**
コア業務純益	11,116	**17,224**	**6,107**
経常利益	9,418	**13,866**	**4,447**
当期純利益	7,456	**10,041**	**2,584**

OFG（連結）親会社株主に帰属する当期純利益

（百万円）



※「その他」には内部消去等の他、㈱おきなわフィナンシャルグループ他グループ会社6社が含まれています。

主要グループ会社

（百万円）

	おきぎん リース	おきぎん JCB	おきぎん 証券	おきぎん ｼｽﾃﾑ ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ
経常収益	12,405	1,919	1,812	2,486
経常利益	392	430	681	268
当期純利益	313	295	606	180

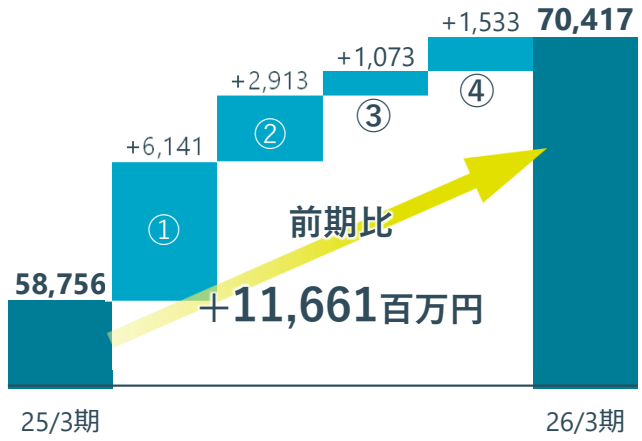
※株式会社おきぎんエス・ピー・オーは、2025年10月１日付で株式会社おきぎんシステムソリューションズに商号変更しております。

2 経常収益の増減要因及び利益の推移

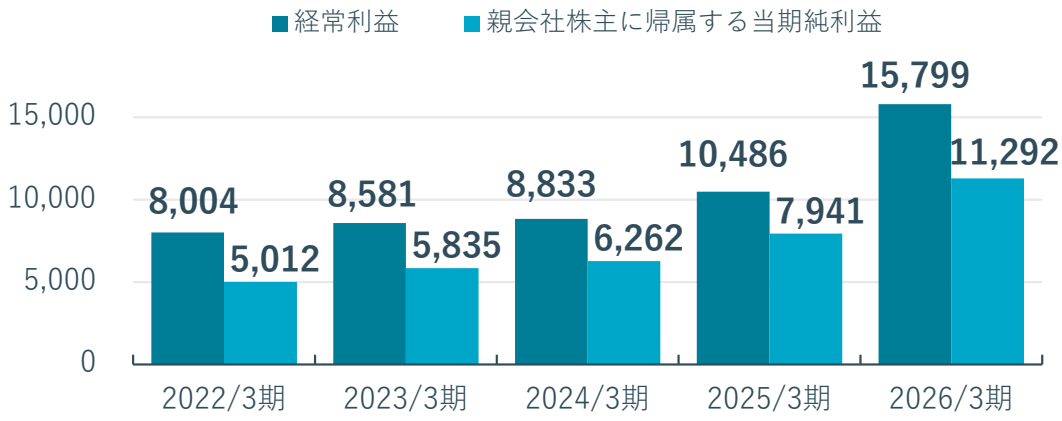
損益のポイント

▶ 預金利息及び国債等債券売却損による経常費用の増加があったものの、貸出金利息や有価証券利息配当金、役務取引等収益など本業による経常収益の増加により、経常利益は前期比5,312百万円増加しました。

経常収益の増減要因（百万円）



経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の推移（百万円）



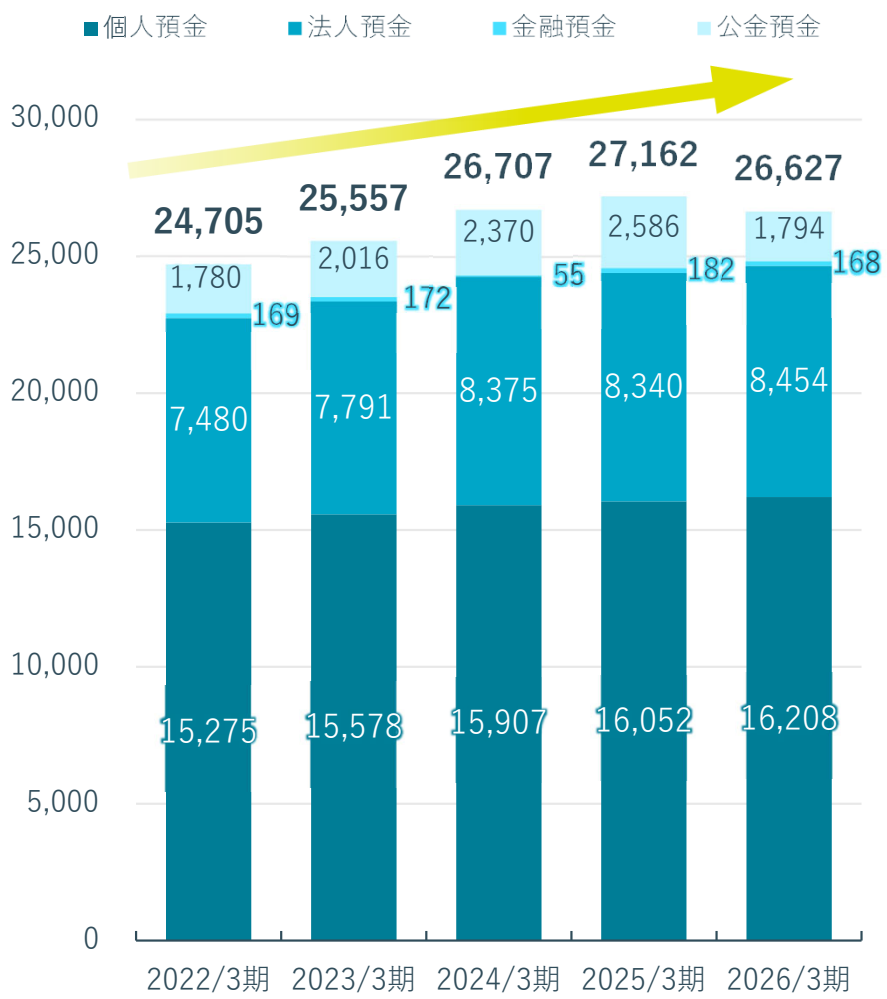
	主要項目	前年同期比	ポイント
①	貸出金利息	+6,141百万円	好調な県経済を背景とした資金需要の高まりに対し、積極的に対応したことによる貸出金の増加に加え、政策金利引き上げに伴ない金利の改定を行った結果、前期比6,141百万円増加しました。
②	有価証券利息配当金	+2,913百万円	有価証券残高の増加や利回り向上により、前期比2,913百万円増加しました。
③	その他の業務収益	+1,073百万円	グループ各社の営業推進等により、前期比1,073百万円増加しました。
④	その他	+1,533百万円	営業推進による役務収益等収益の増加、預け金利息の増加及び株式売却益の増加等により前期比1,533百万円増加しました。
	計	+11,661百万円	

3　預金①

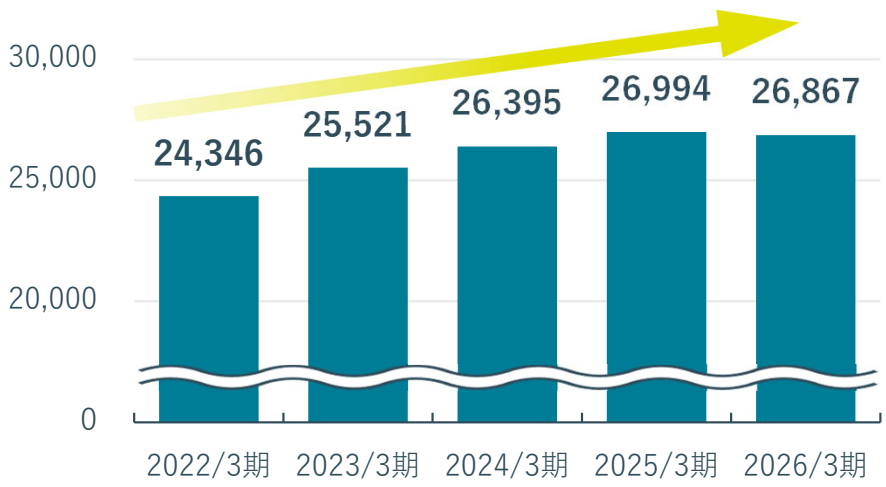
沖縄銀行

好調な県経済の影響を受けて、個人預金、法人預金ともに増加する一方、指定金融機関の定期的な変更に伴い公金預金が減少したことから、前期比534億円減少の２兆6,627億円となりました。

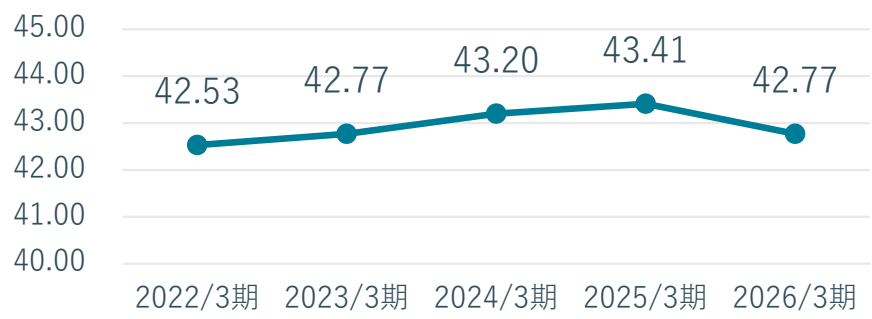
預金末残の推移（億円）



預金平残の推移（億円）



預金シェア（%）



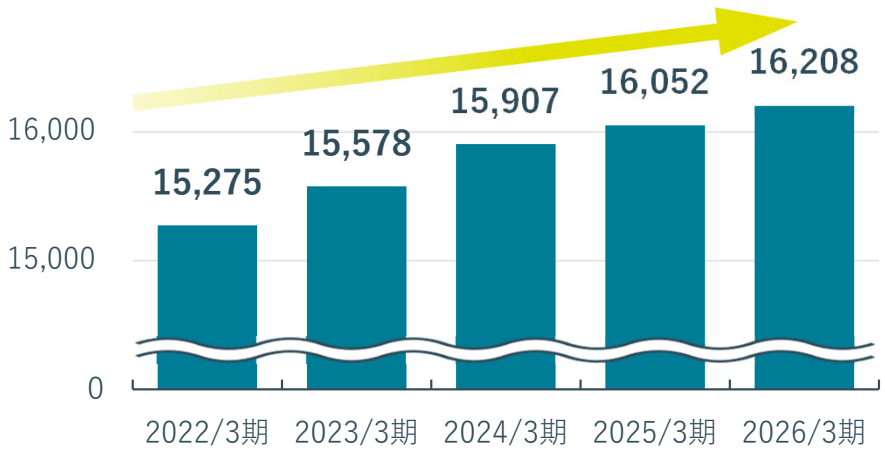
※信託勘定を含んでおります。
※預金シェアは、預金の期中平均残高に基づき算出した県内３行シェアを示しています。

4　預金②

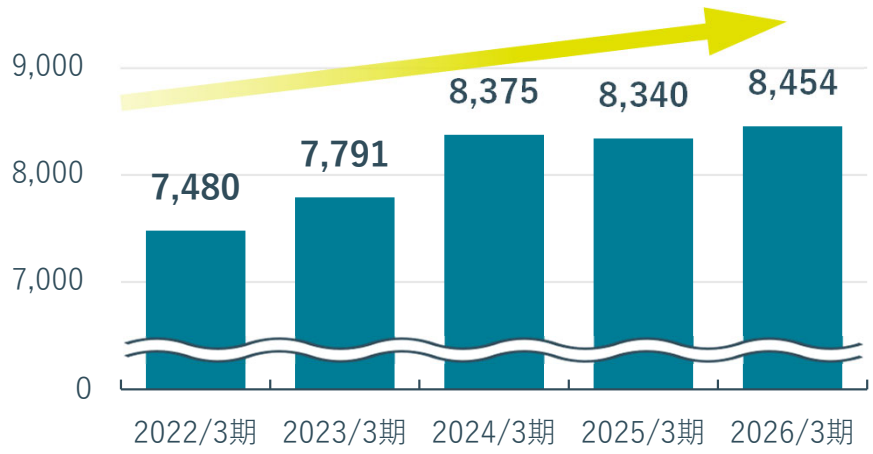
沖縄銀行

お客さまとの強固なリレーションの構築に加え、非対面チャネルの拡充など利便性向上への取組みを継続して行った結果、粘着性の高い個人預金、法人預金ともに着実に増加しております。

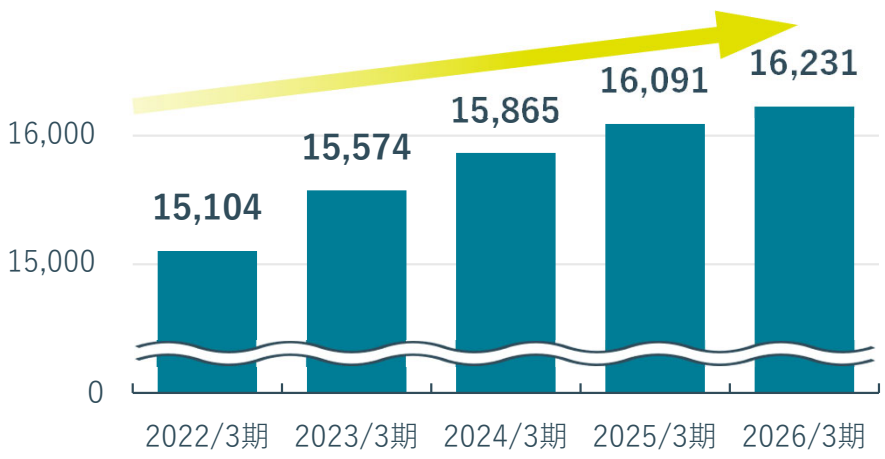
個人預金末残の推移（億円）



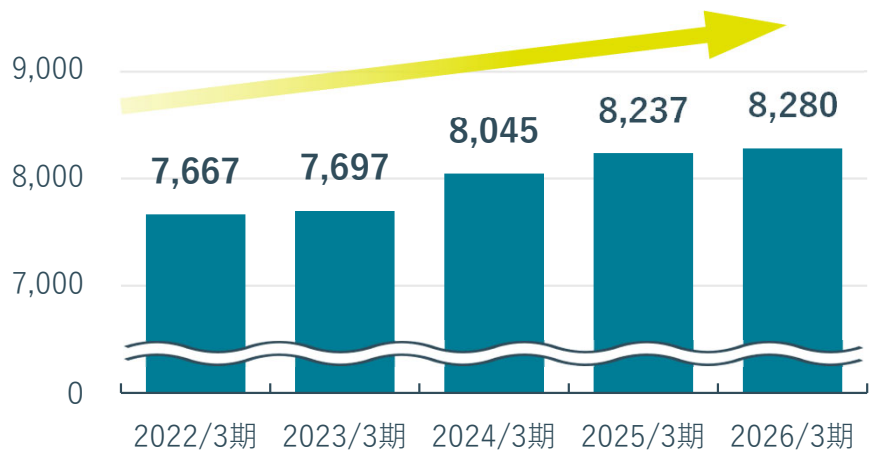
法人預金末残の推移（億円）



個人預金平残の推移（億円）



法人預金平残の推移（億円）



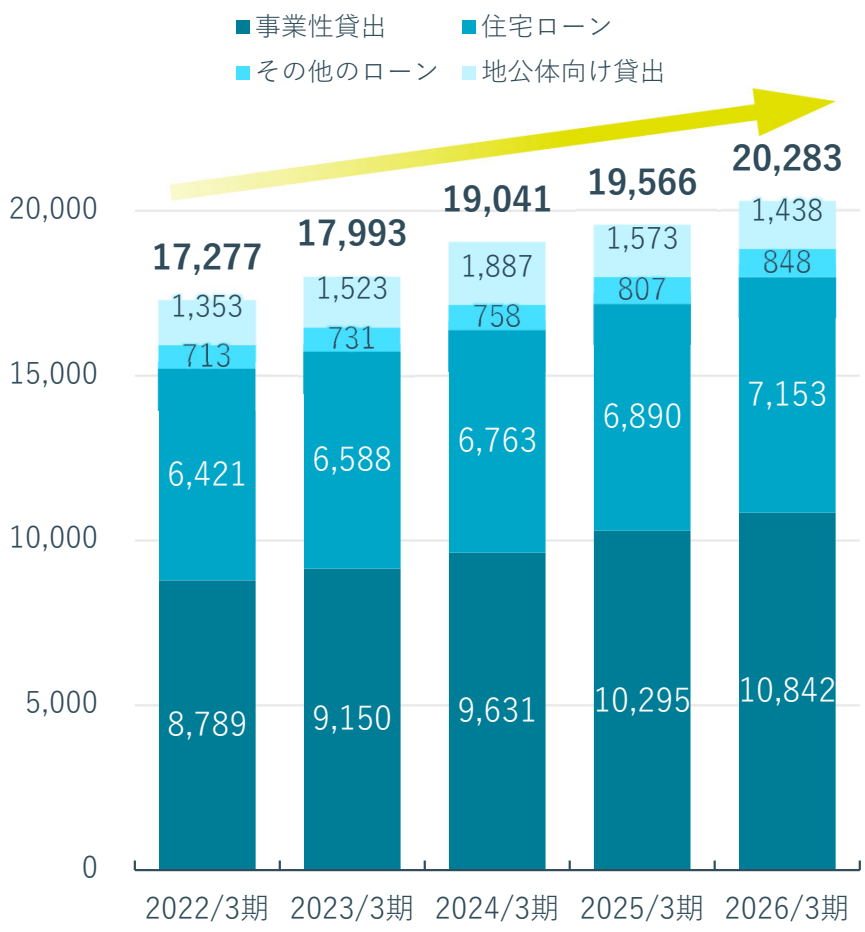
※信託勘定を含んでおります。

5　貸出金 ①

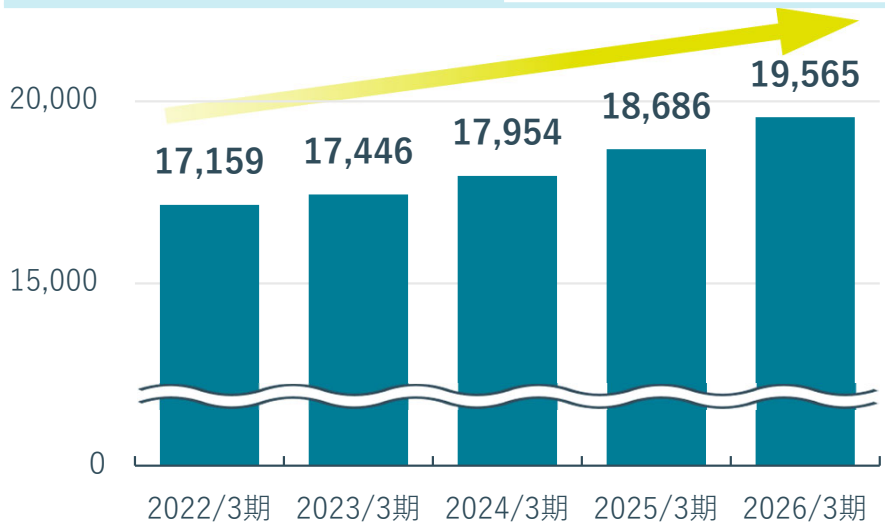
沖縄銀行

県内景況の拡大基調を背景とした県内事業者による資金需要の高まりに加え、シンジケートローン等の計画的な取組みにより事業性貸出が増加しました。また、制度拡充(融資上限・融資期間)、営業推進強化により生活密着型ローンが増加しました。

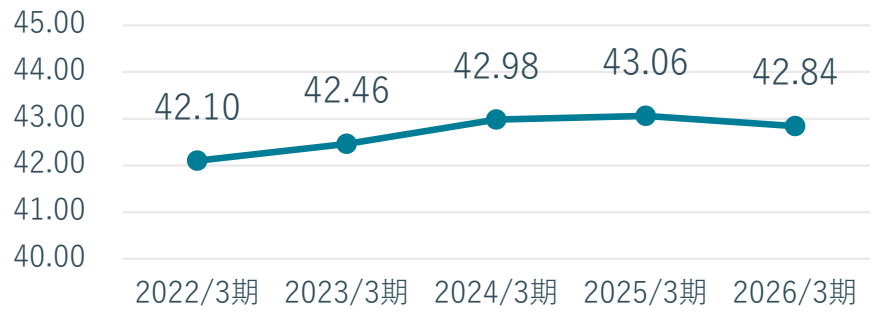
貸出金末残の推移（億円）



貸出金平残の推移（億円）



貸出金シェア（%）



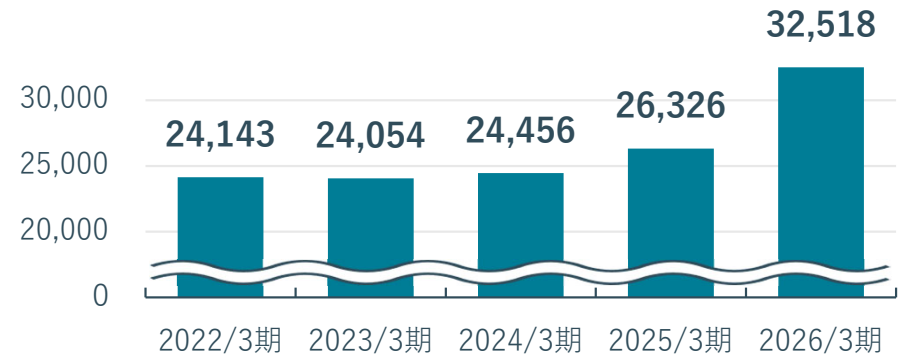
※信託勘定を含んでおります。
※住宅ローン及びその他のローンを合わせて生活密着型ローンと呼んでおり、お客さまの生活に密着した資金を提供するローンです。
※貸出金シェアは、貸出金の期中平均残高に基づき算出した県内３行シェアを示しています。

6 貸出金 ②

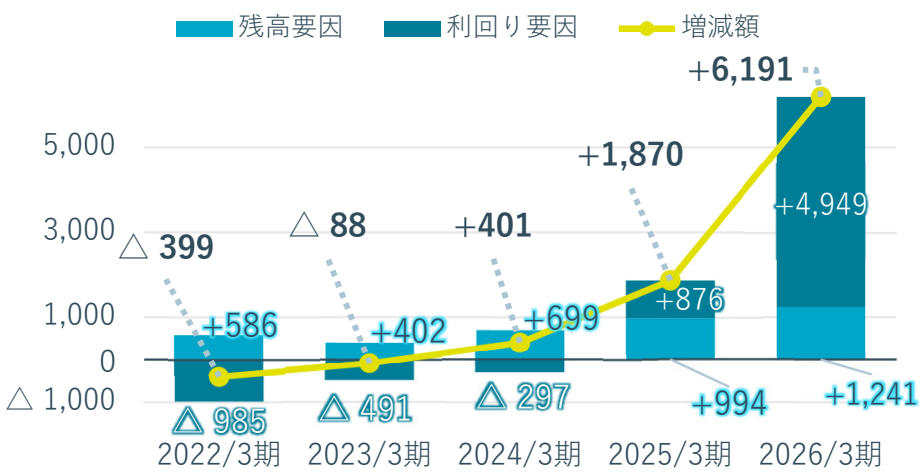
沖縄銀行

貸出金残高の増加及び貸出金利回りの上昇により、貸出金利息は前期比6,191百万円増加しました。
業種別では不動産業・物品賃貸業、各種サービス業、地公体と続き、様々な業種に幅広く対応しています。

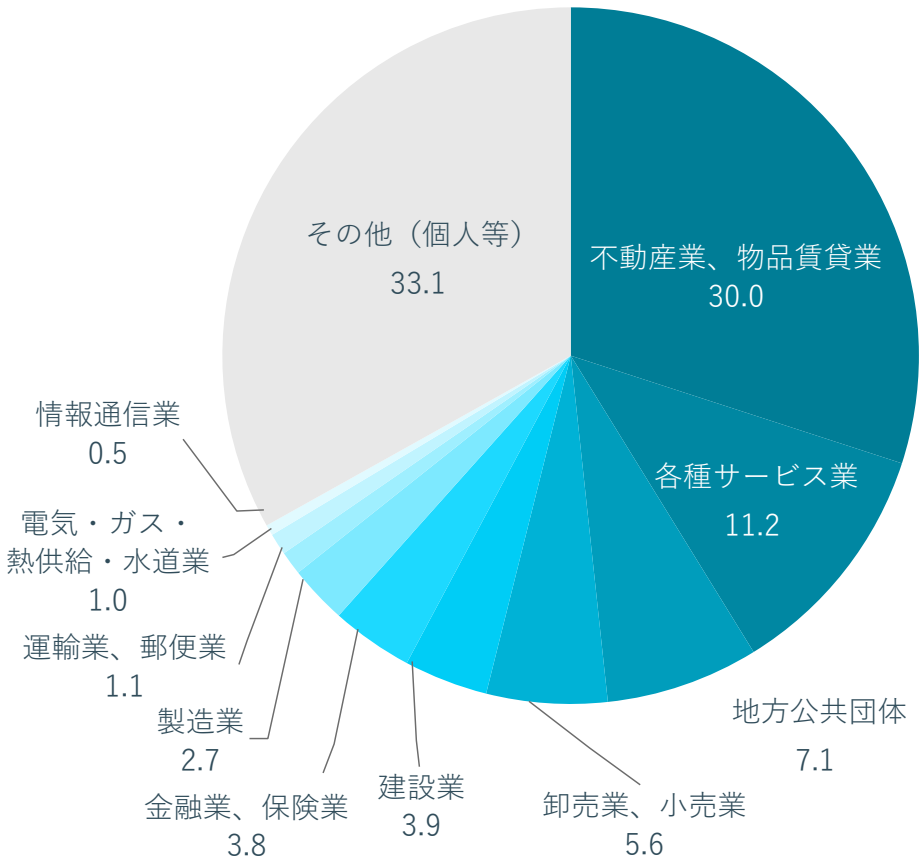
貸出金利息の推移（百万円）



貸出金利息の増減要因（百万円）



貸出金の業種別内訳（%）



※信託勘定を含んでおります。

7 顧客向けサービス業務の利益・利回り

沖縄銀行

物価高騰に伴い営業経費は増加するも、預貸金収支の増加や役務取引等利益の増加により顧客向けサービス業務の利益は増加し、利益率も前期比0.12pt上昇の0.34%となりました。

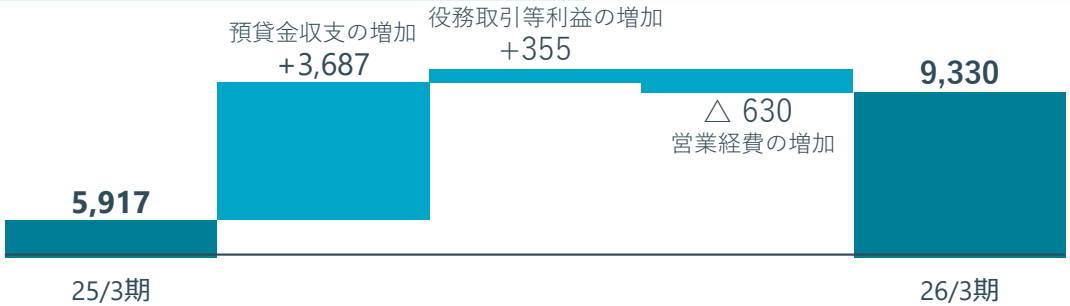
顧客向けサービス業務の利益

（百万円、%）

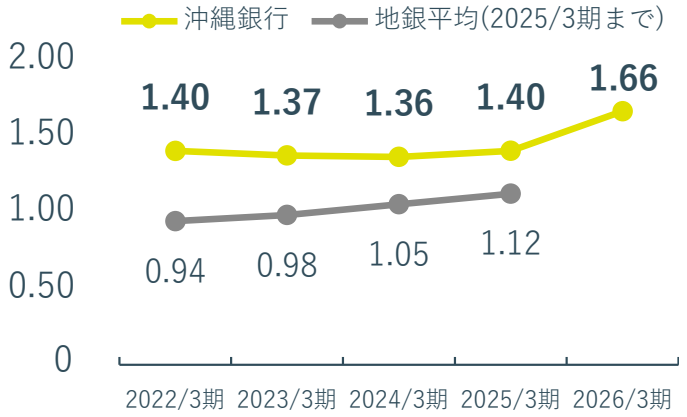
		2024/3期	2025/3期	2026/3期
①	貸出金平残	1,794,299	1,867,243	1,955,309
②	貸出金利回り	1.36	1.40	1.66
③	預金利回り	0.00	0.06	0.19
④	預貸金利回り差（②-③）	1.35	1.34	1.47
⑤	役務取引等利益	2,810	3,045	3,401
⑥	営業経費	22,492	22,242	22,872
⑦	顧客向けサービス業務の利益	**4,702**	**5,917**	**9,330**
⑧	預金平残	2,627,823	2,689,343	2,678,179
⑨	顧客向けサービス業務の利益率	**0.17**	**0.22**	**0.34**

※ ⑦＝①×④+⑤－⑥　※ ①～④、及び⑧は銀行勘定
※ ⑨＝⑦÷⑧×100　※ ④は国内・国際部門総合の利回差

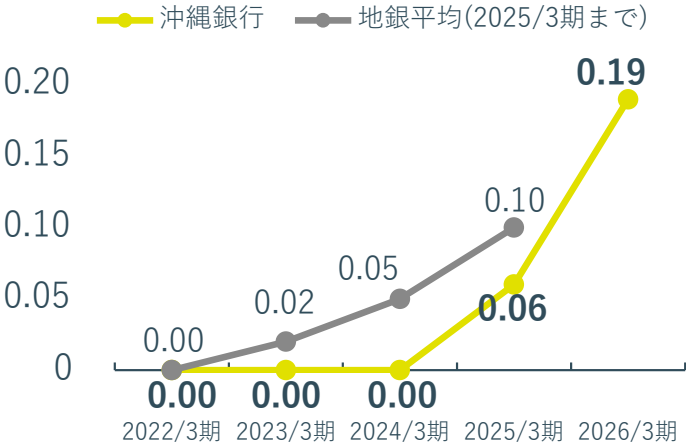
前期比の増減要因（百万円）



貸出金利回り（%）



預金等利回り（%）



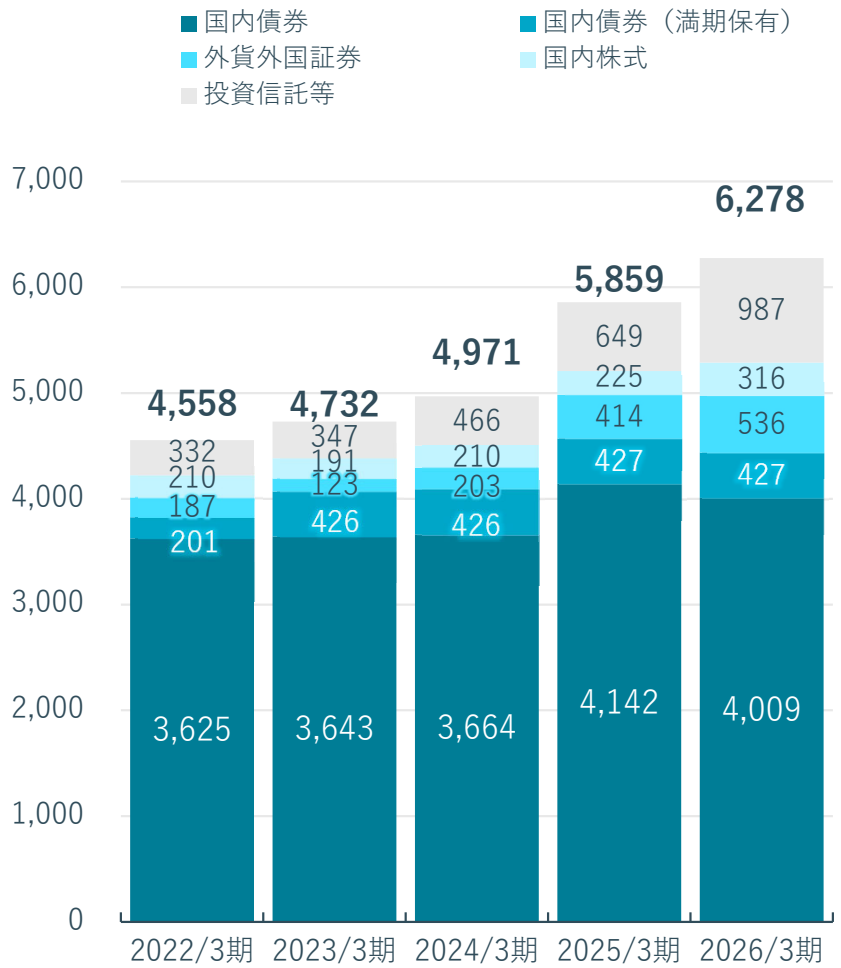
※預金利回りは実質円金利ベースで記載しております。実質円金利ベース…予約（スワップ）付外貨定期預金において、通貨間金利調整を行った後の実質円預金利回りです。

8 有価証券 ①

沖縄銀行

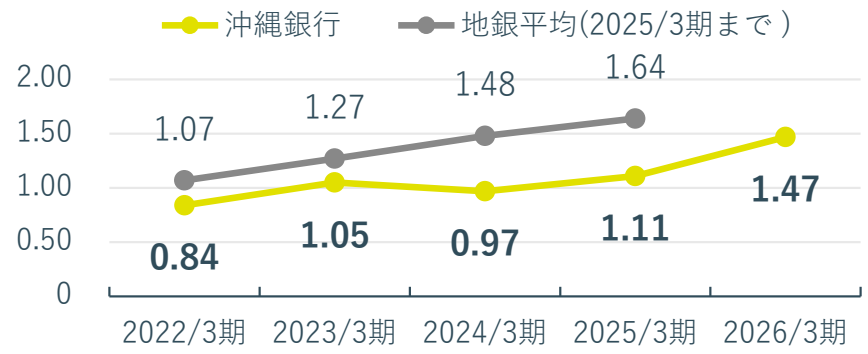
相対的に利回り水準の低い債券の売却を進める一方、中期債への再投資や投資信託の積み増しなどにより、残高は前期比419億円増加、利回りは0.36pt改善、国内債券デュレーションは0.83年短縮しました。

有価証券末残 （億円）

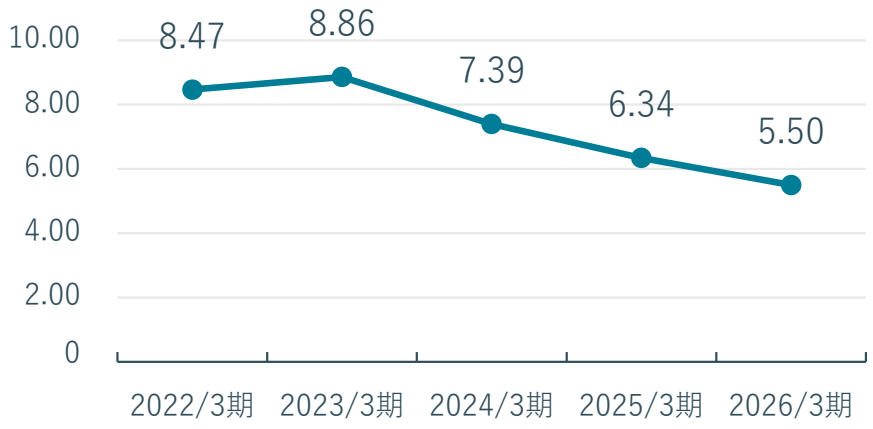


※円建外債は国内債券として算出しています。

有価証券利回り（%）



国内債券デュレーション（年）



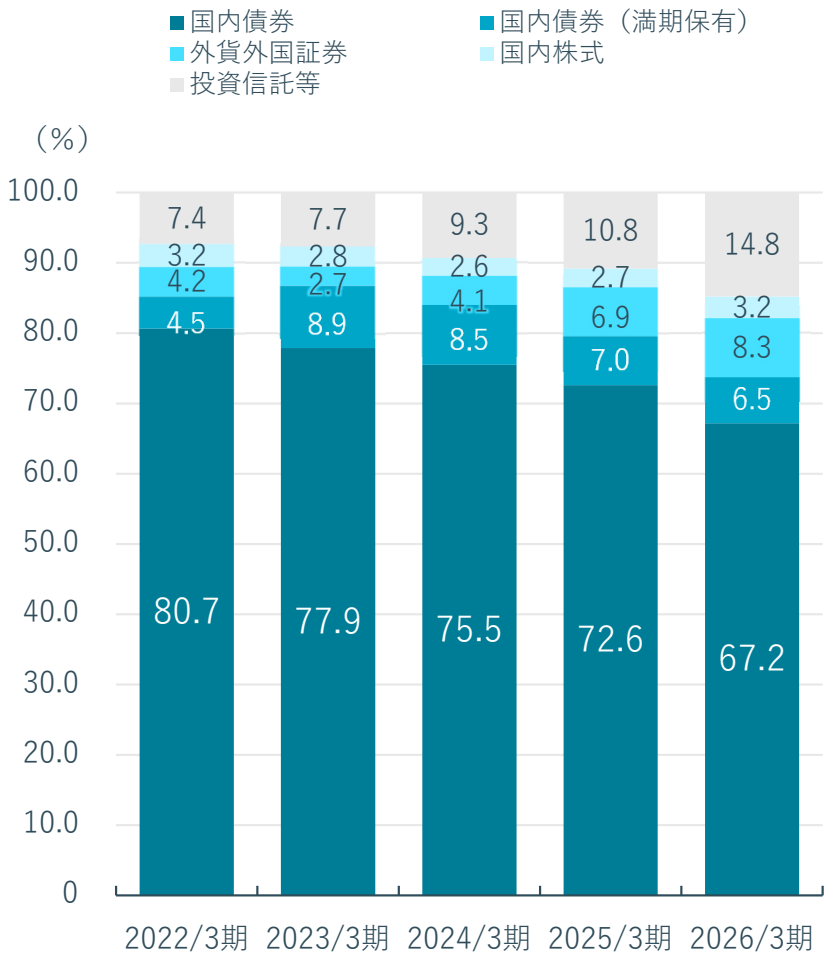
※国内債券デュレーションは、満期保有目的の債券を含むスワップ考慮後にて算出しています。

9 有価証券 ②

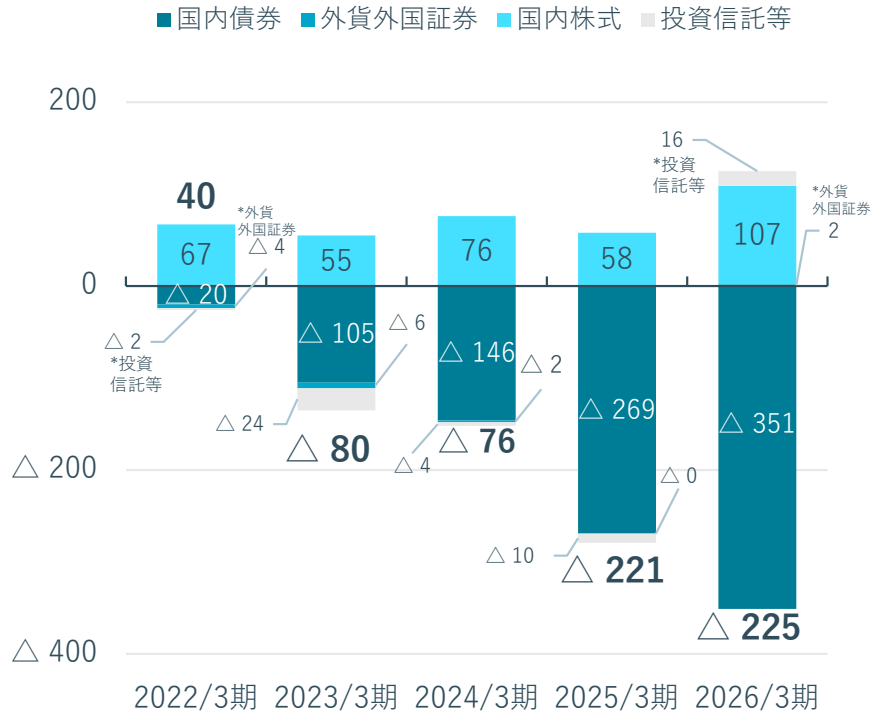
沖縄銀行

国内金利上昇により国内債券評価損益が悪化しました。引続き、金融政策の動向に留意しつつ、資金の効率的運用と安定収益確保を行うことで、ポートフォリオ改善に努めていきます。

有価証券構成比率（期末取得原価）



その他有価証券評価損益（億円）



〈参考〉満期保有目的の債券の評価損益（億円）

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
評価損益	5	1	△21	△56	△94

※満期保有目的の債券は国債のみ保有しています。

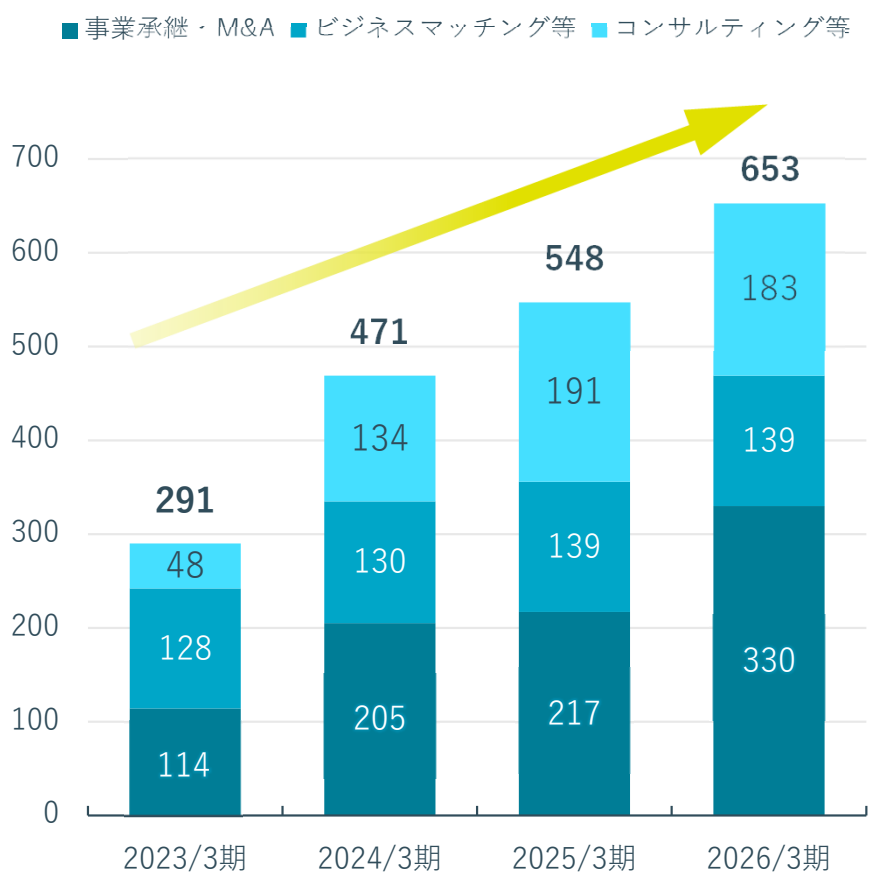
※外貨外国証券…スワップ考慮後にて算出しています。
※国内債券…満期保有目的の債券を除くスワップ考慮後にて算出しています。

10 フィービジネス：①地域事業者との連携

沖縄銀行
みらいおきなわ
おきぎんサクセスパートナーズ

当社グループは地域社会の価値向上に向けた中長期的な取組みとして、様々な分野に積極的に取り組んでおり、中でも事業継承・M&Aの収益はおきぎんサクセスパートナーズ設立後堅調に推移しています。

お客さま支援事業に係る収益（百万円）



※「お客さま支援事業に係る収益」には、沖縄銀行、みらいおきなわ、おきぎんサクセスパートナーズの会社間取引を相殺消去した金額を表記しています。

主な取組内容

【沖縄銀行】

▶ 銀行の幅広いネットワークを活用して、おきぎんの提携先や取引先をお客さまへ紹介し、お客さまの課題解決のサポートを行うビジネスマッチング業務に取り組んでいます。

【みらいおきなわ】

▶ マーケティング支援やブランディング支援等のコンサルティング業務に取り組んでいます。

▶ おきぎんBigAdvance等のプラットフォームを活用した営業支援、ビジネスマッチング等の販路拡大の支援をしております。

▶ 離島地域に対する地域活性化と産業振興サポートをしております。

【おきぎんサクセスパートナーズ】

▶ 2025年７月１日に沖縄銀行と日本M＆Aセンターホールディングスの合弁会社として、事業を開始しております。

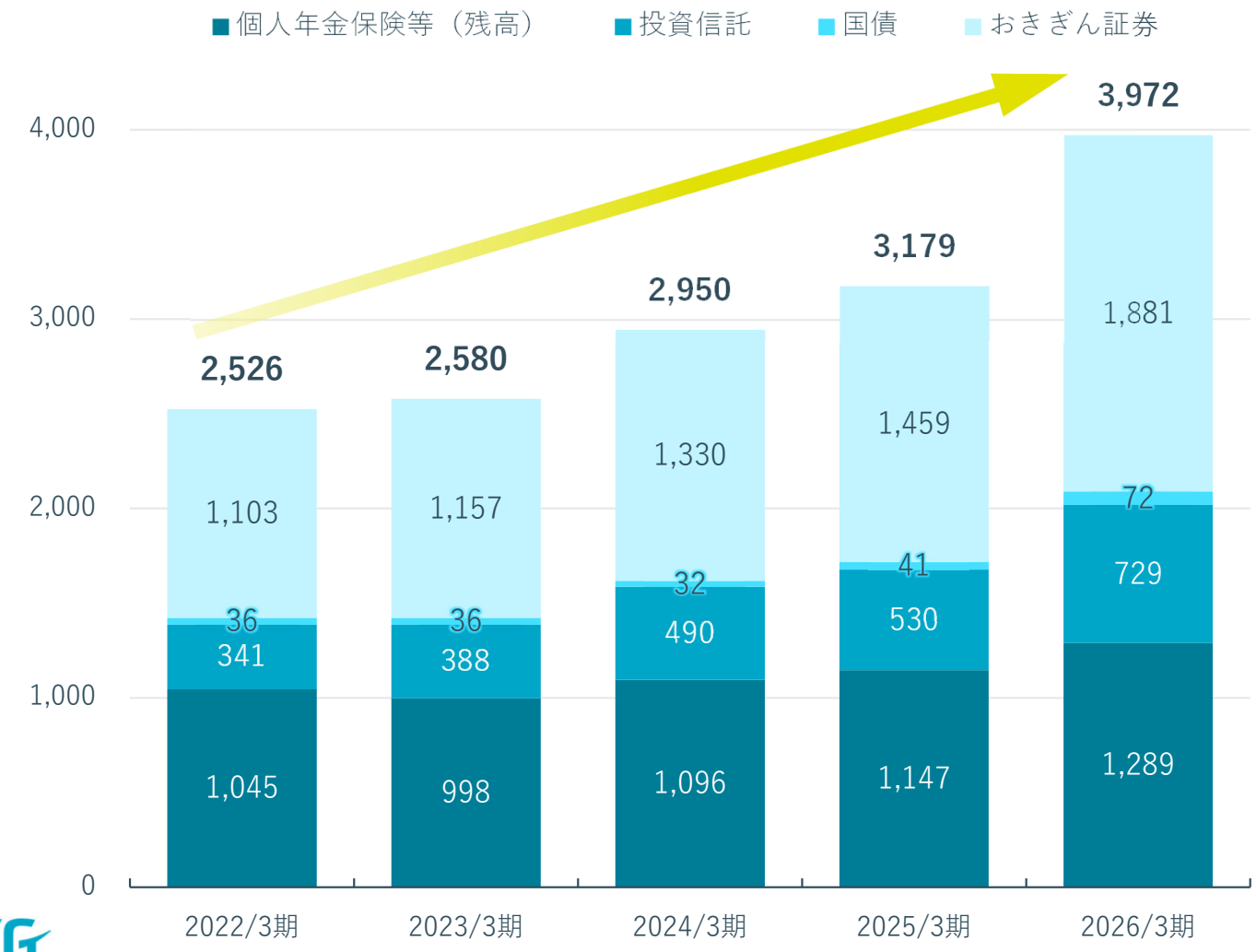
▶ 当社グループの営業基盤・ネットワークと日本M&Aセンターホールディングスの事業承継に関するノウハウを融合し、地域企業の事業承継問題の解決に取り組んでいます。

11 フィービジネス：②預かり資産

沖縄銀行 おきぎん証券

預かり資産は、金利上昇や好調な株式相場の影響による資産運用の需要増加に加え、インフレ対応等による資産形成需要の高まりに応えるため、それぞれのライフステージに沿った商品及びサービスの提供に取り組んだ結果、預かり資産全体で前期比792億円増加しました。

預かり資産残高の推移（億円）



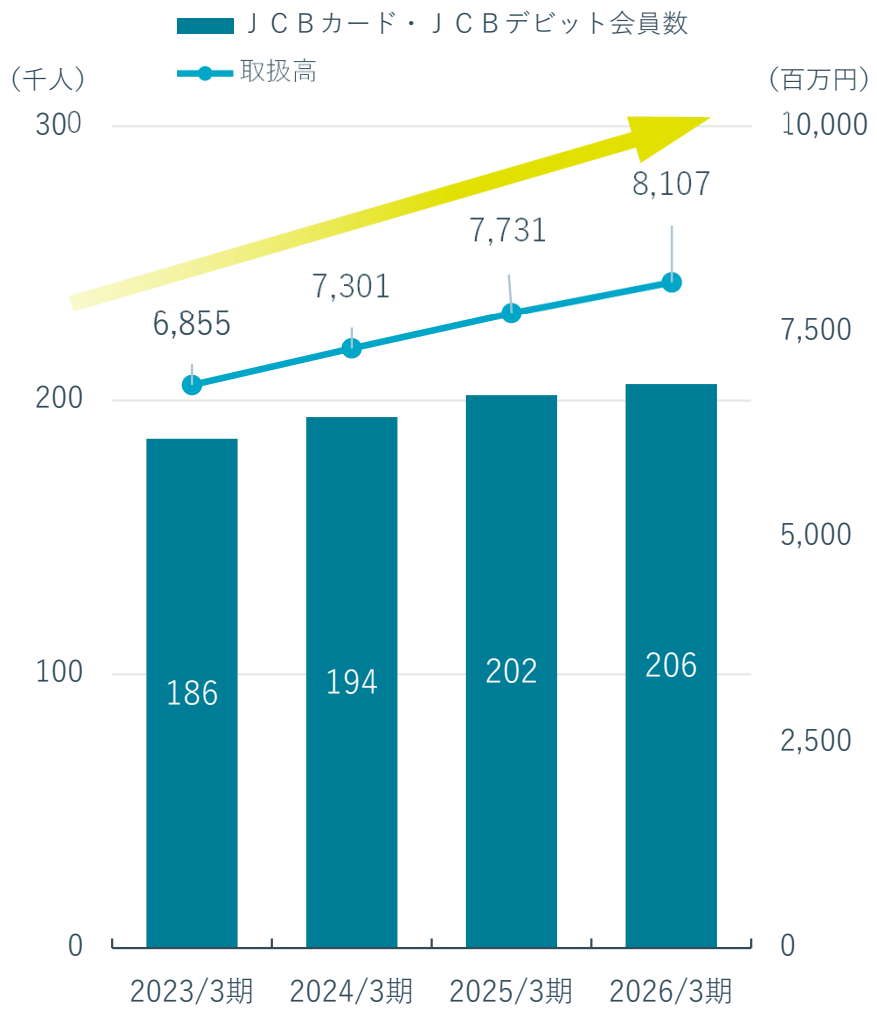
グループ合計	＋792億円
おきぎん証券	＋421億円
沖縄銀行	＋371億円
うち国債	＋30億円
うち投資信託	＋199億円
うち個人年金保険等	＋142億円

12 フィービジネス：③キャッシュレス関連

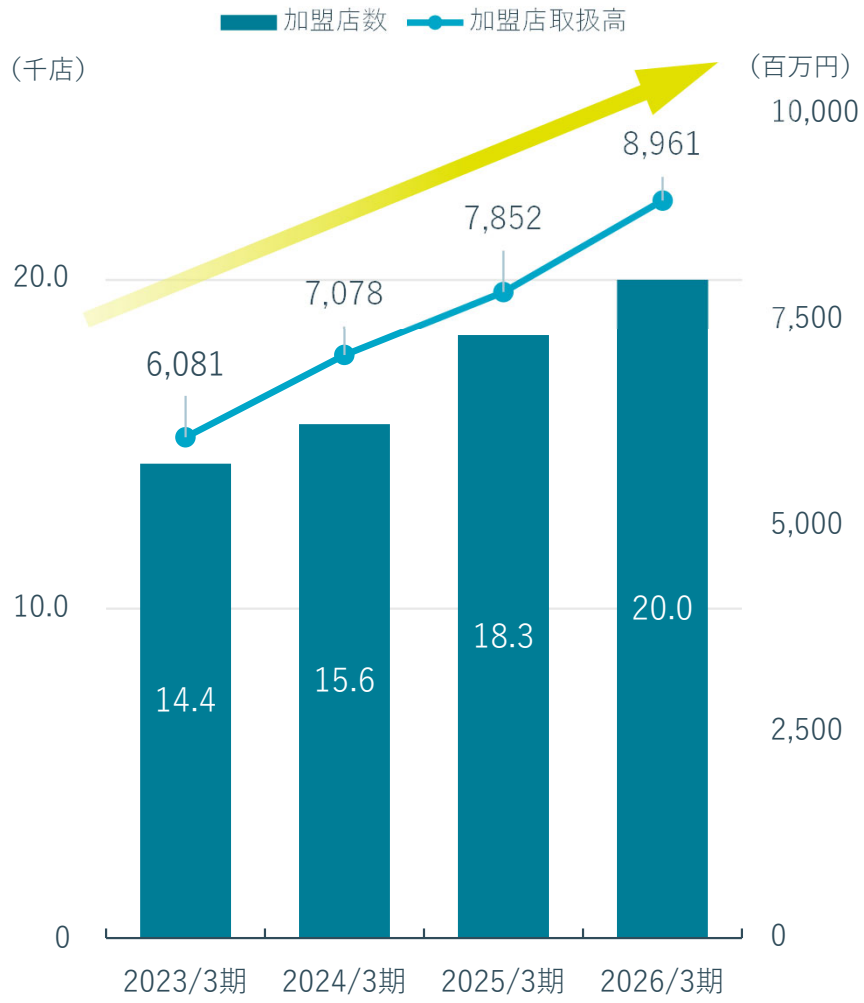
沖縄銀行
株式会社おきぎんジェーシービー

商品の利便性向上への取組みを継続しつつ、お客さまの多種多様なニーズに対し幅広く提案した結果、以下のとおり好調に推移しています。

JCBカード・JCBデビット会員数及び取扱高



JCB加盟店契約数及び加盟店取扱高



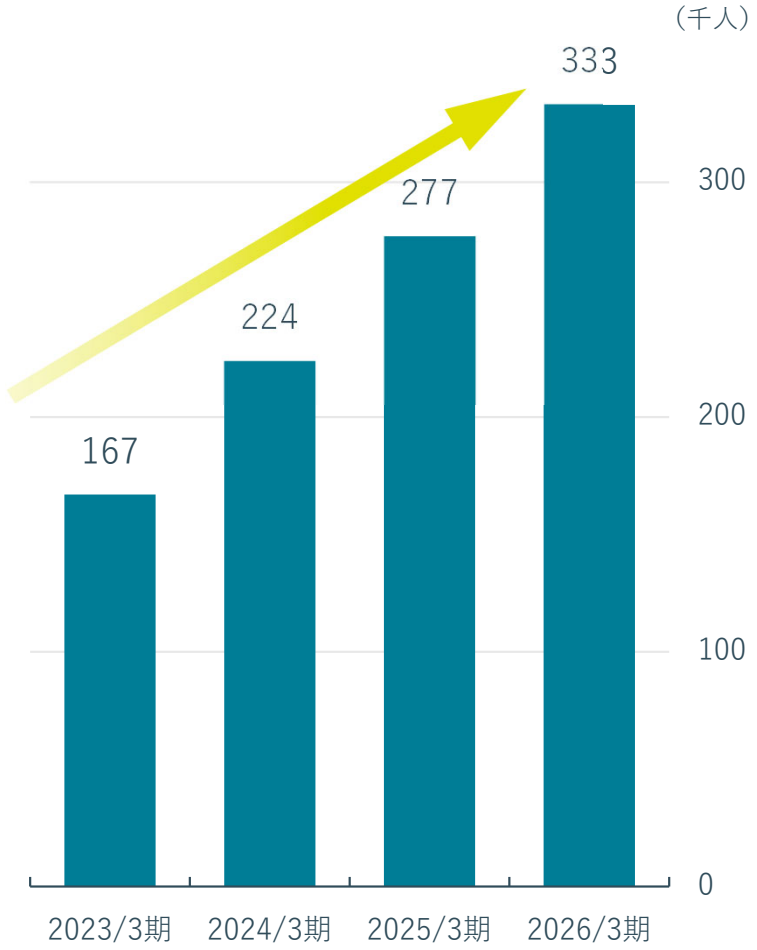
※取扱高及び加盟店取扱高：当該月が属する事業年度の累計期間における1ヶ月間の平均利用額を示してます。

13 フィービジネス：④非対面チャネルの拡充

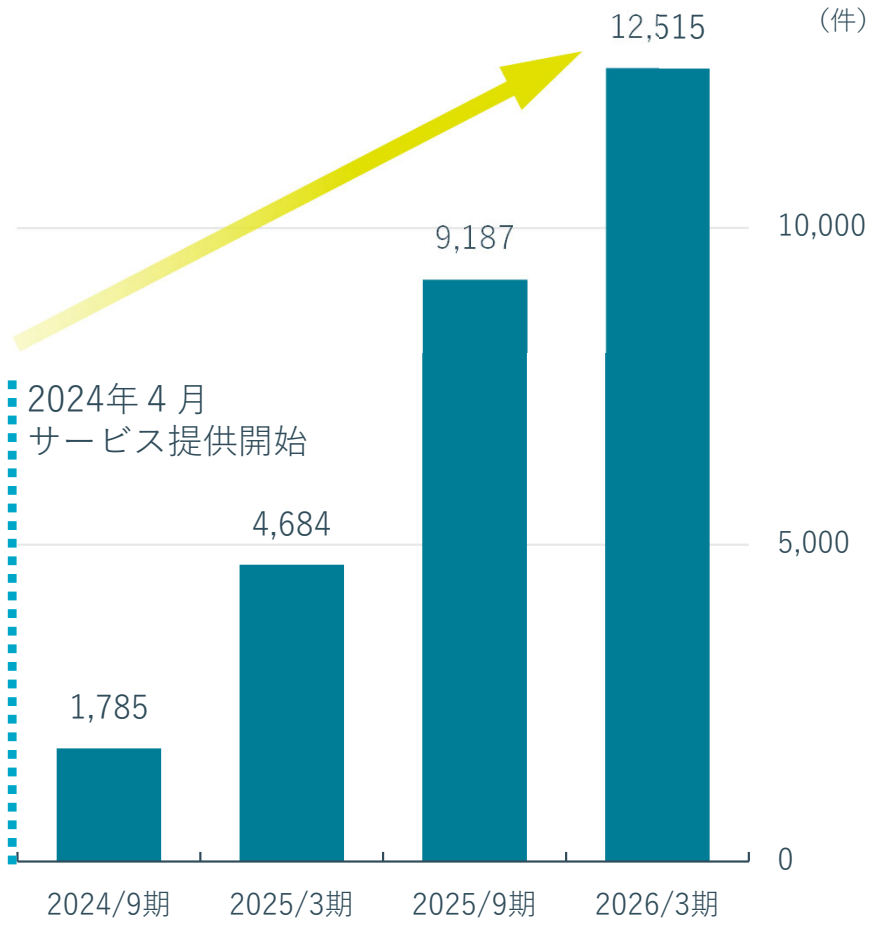
沖縄銀行

自社開発の特性を活かし、お客さまのニーズに対しスピーディーな機能追加/機能拡充に努め、また多面的な提案活動を展開した結果、個人向けスマートフォンアプリ「おきぎんSmart」及び事業者向けバンキングサービス「ビズバン」は、サービス開始から好調に推移しています。

おきぎんSmartユーザー登録件数



ビズバン累計登録件数

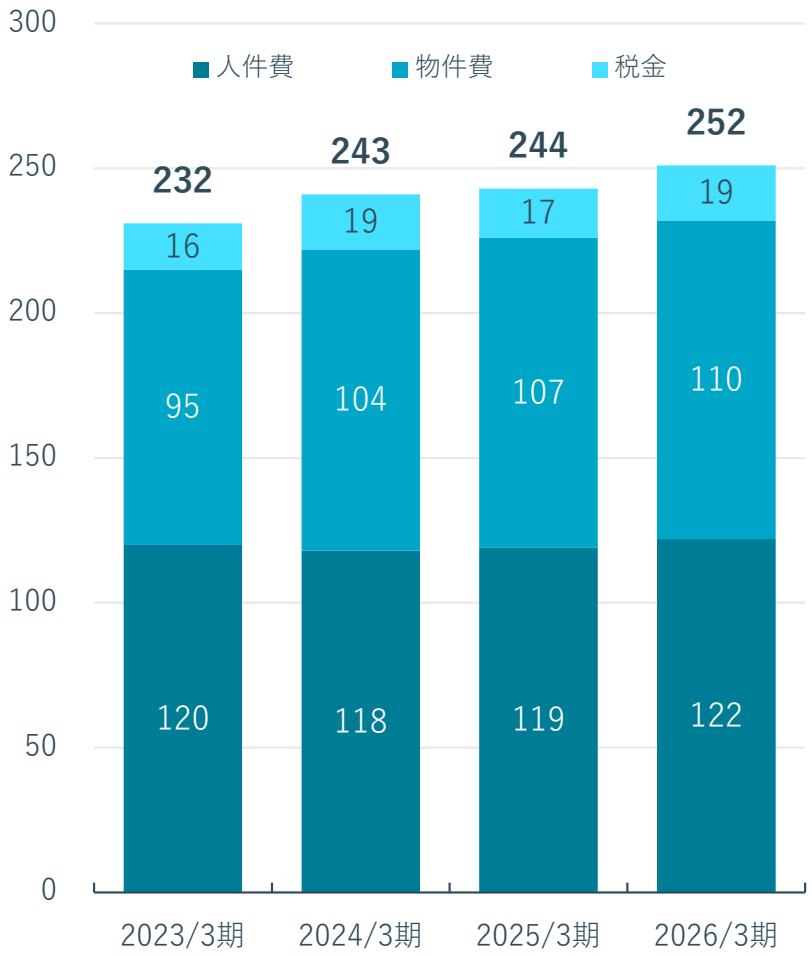


※ビズバン累計登録件数は、「ビズバン」サービスの「振込プラン」累計登録件数を表示しております。

14 経費・OHR・コアOHR（連結）

物価高騰による営業経費の増加などにより、経費は前期比で8億円増加しましたが、それらを上回る本業による収益の増加によりOHRは前期比7.53pt改善し62.82％、コアOHRは前期比9.18pt改善し56.93%となりました。

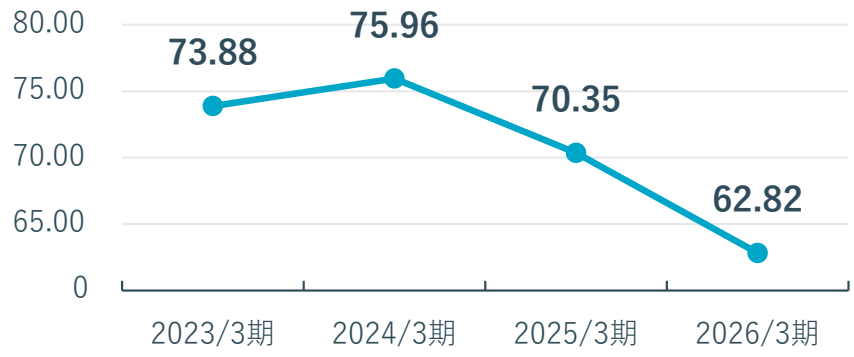
経費（億円）



※人件費は臨時損益計上分を除いています。

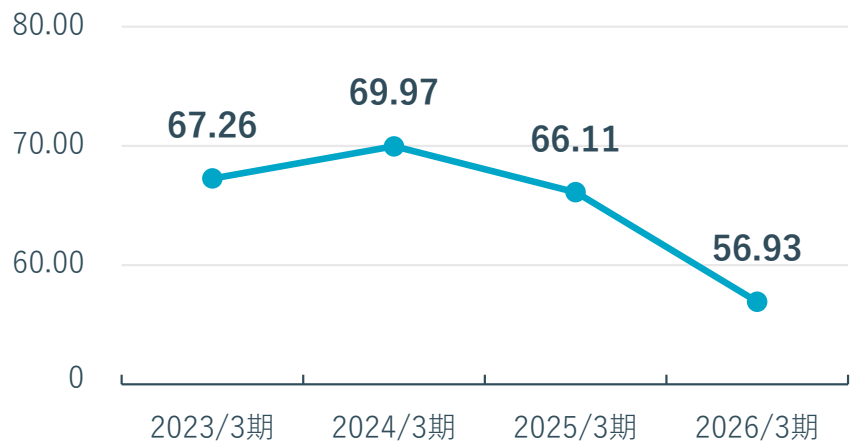
OHR（%）

計算式：経費÷業務粗利益 *注1



コアOHR（%）

計算式：経費÷コア業務粗利益 *注2

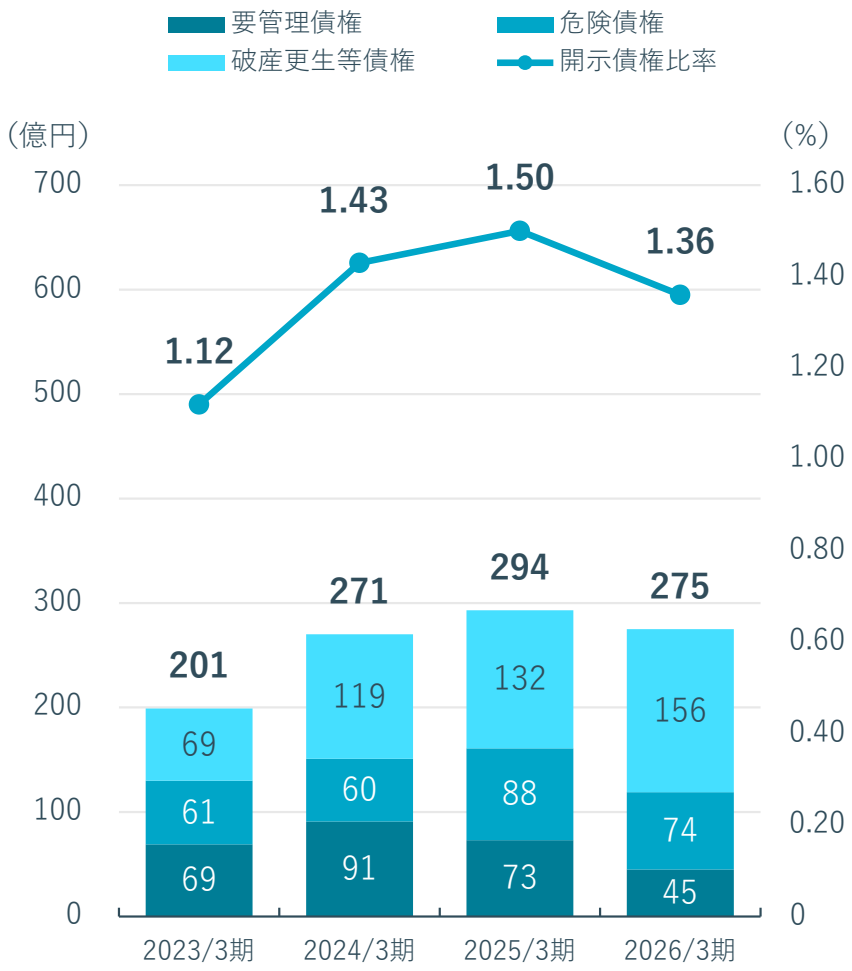


注1：業務粗利益 ＝（資金運用収益－資金調達費用+金銭の信託運用見合費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
注2：コア業務粗利益 ＝業務粗利益－国債等債券関係損益（５勘定尻）

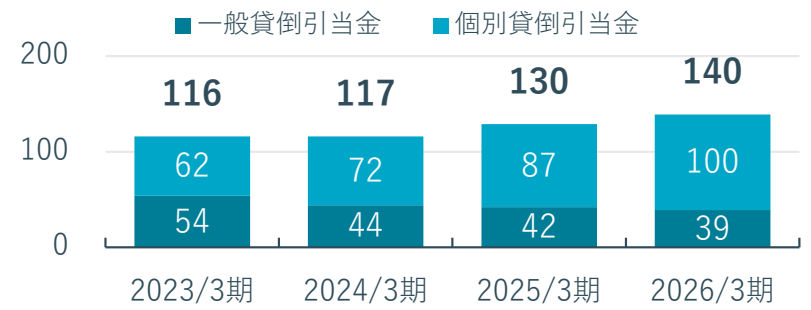
15 金融再生法に基づく開示債権・貸倒引当金・与信費用（連結）

将来のリスクに備え、貸出金の健全性を維持するため適切な引当・償却を実施したことから貸倒引当金は増加しました。 取引先の業況悪化に伴う破産更生等債権は増加するも、業況回復や金融支援等により危険債権や要管理債権は減少したことから開示債権額全体では減少しました。

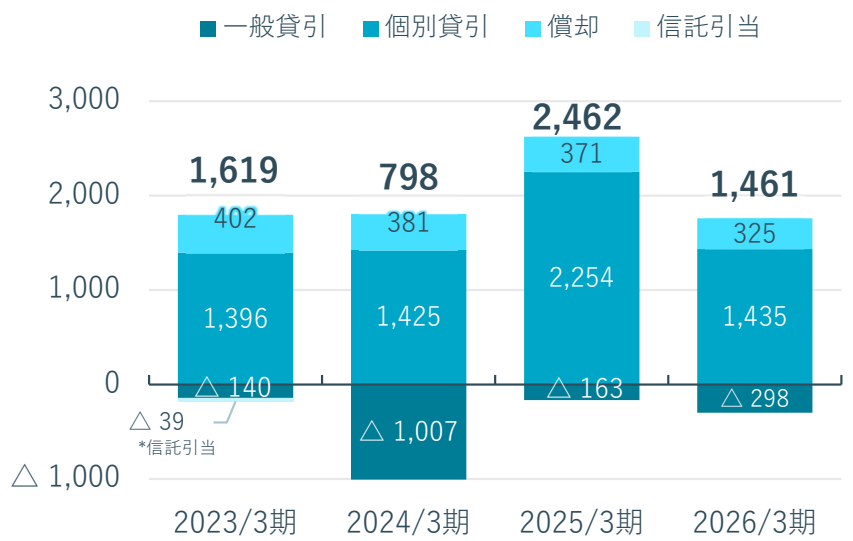
開示債権額・開示債権比率



貸倒引当金（億円）



与信費用（百万円）

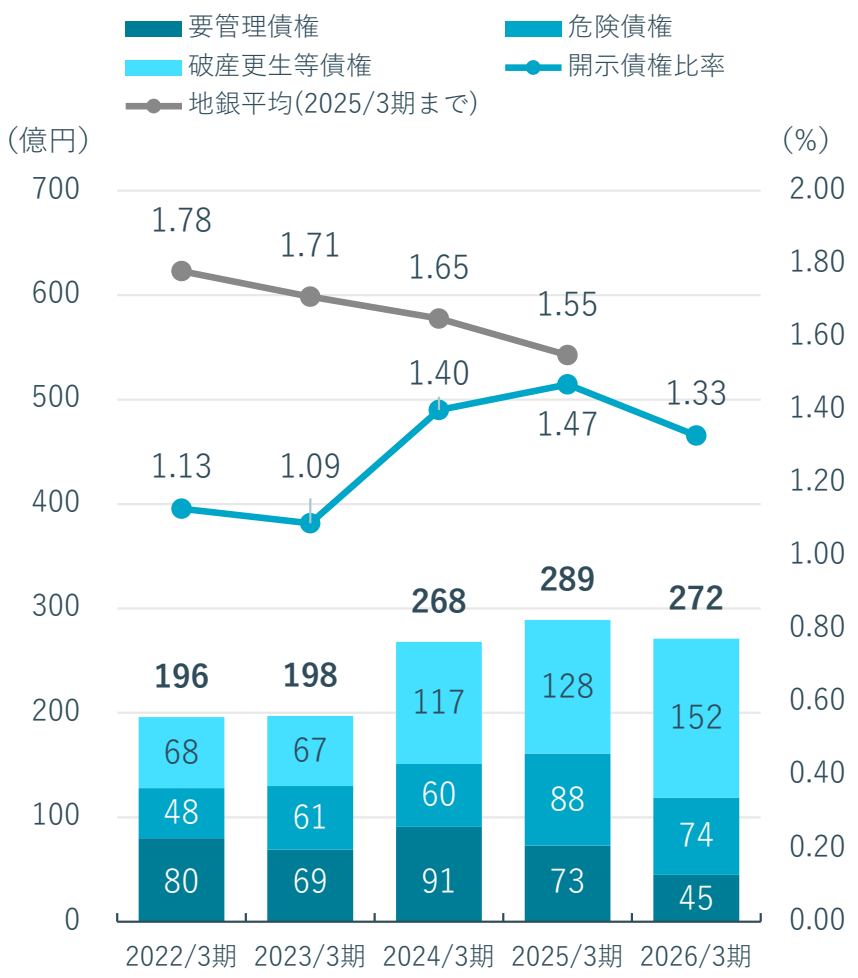


16 金融再生法に基づく開示債権・貸倒引当金・与信費用（単体）

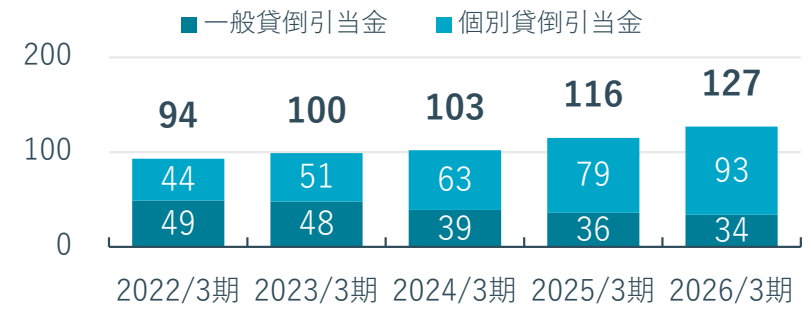
沖縄銀行

銀行単体の開示債権比率は、前期比0.14pt低下の1.33%と地銀平均を下回る低い水準を維持しております。

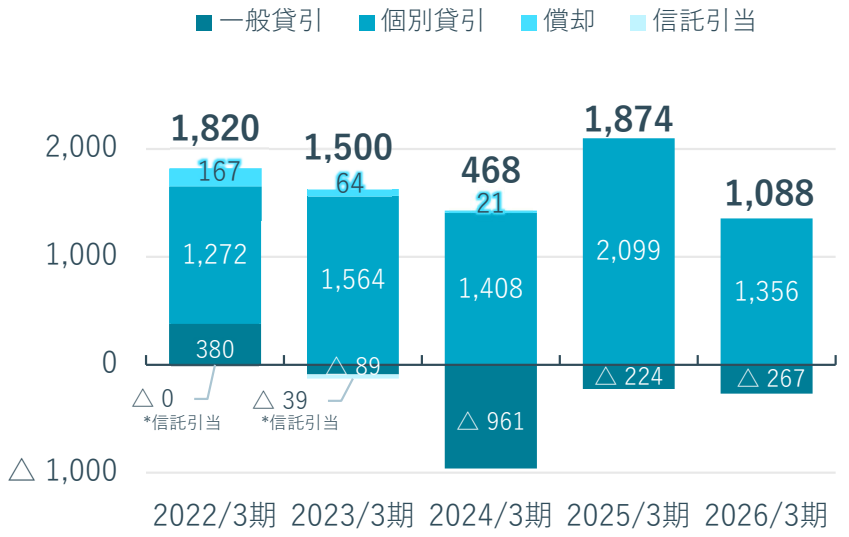
開示債権額・開示債権比率



貸倒引当金（億円）



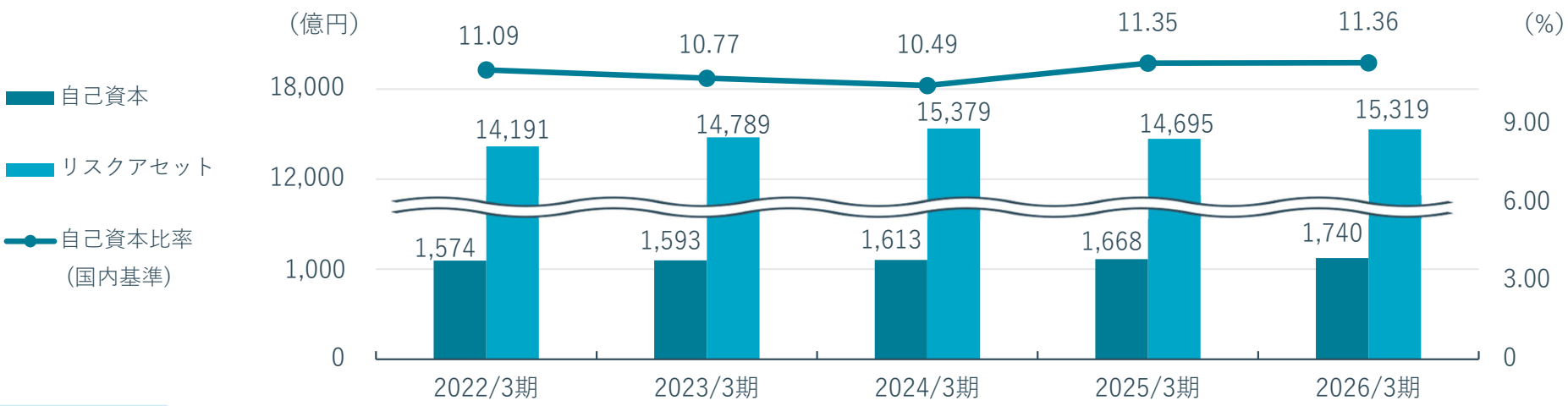
与信費用（百万円）



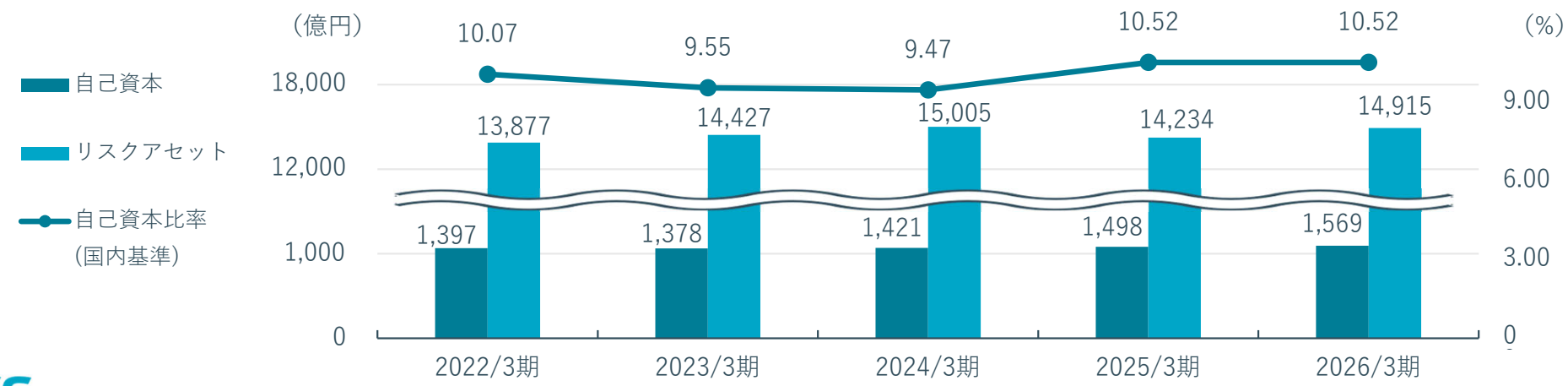
17 自己資本比率

貸出金残高の増加に伴いリスクアセットが増加するも、当期純利益の積み上がりにより自己資本が増加したことから、OFG連結・銀行単体ともに自己資本比率は概ね横ばいを維持しています。
また、オペレーショナル・リスク相当額算出に関し、内部損失実績に基づき算出したILMを用いる手法について金融庁より承認を受けたことから、当期より適用しております。

OFG連結



銀行単体



3 第2次中期経営計画の取組み

（2024年4月～2027年3月）

おきなわフィナンシャルグループ

1　第2次中期経営計画の名称と戦略

第2次中期経営計画では「地域社会の価値向上」に向けた中長期的な取組みと、業績目標の達成に向けた「成長基盤の構築」を両軸に構え、更に、これらを実現するための「人的資本経営」を中心に据えた3本の戦略に基づき、「成長の共創」に向けた各種施策を展開しています。

第2次中期経営計画（2024年4月～2027年3月）
成長の共創 ～おきなわの成長をともに創る～

戦略Ⅰ
地域社会の価値向上

- ▶ 沖縄県のリーディング産業振興等への貢献
- ▶ 地域事業者の資本基盤の強化と支援
- ▶ 地域社会･地域コミュニティの課題解決
- ▶ 県民所得の向上、資産形成支援
- ▶ 気候変動、地球温暖化への対策

戦略Ⅱ
人的資本経営

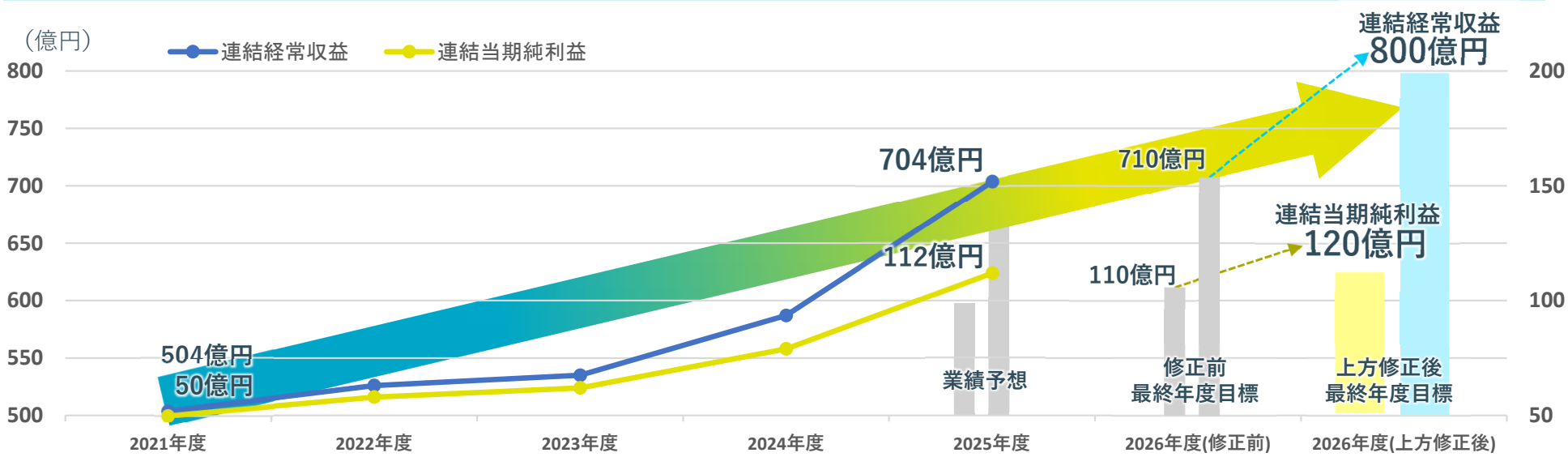
- ▶ 地域社会の価値向上（戦略Ⅰ）に資する人財育成
- ▶ 成長基盤の構築（戦略Ⅲ）に資する人財育成
- ▶ ダイバーシティの推進（女性活躍・シニア活躍）
- ▶ 職員の働きがいの創出/向上

戦略Ⅲ
成長基盤の構築

- ▶ 非連続な成長を実現するための構造改革
- ▶ グループシナジーの発揮によるトップライン伸長
- ▶ マーケットインによるサービスの提供
- ▶ 企業価値の向上

2　最終年度目標の早期達成および上方修正

2025年度決算は、業績予想の全項目を大幅に達成。さらに、第2次中期経営計画の最終年度目標のうち、連結当期純利益、連結ROE、連結自己資本比率を1年前倒しで達成しました。こうした状況を踏まえ、最終年度目標を上方修正いたしました。（※）上方修正にあたり2026年度以降の追加利上げは想定しておりません。

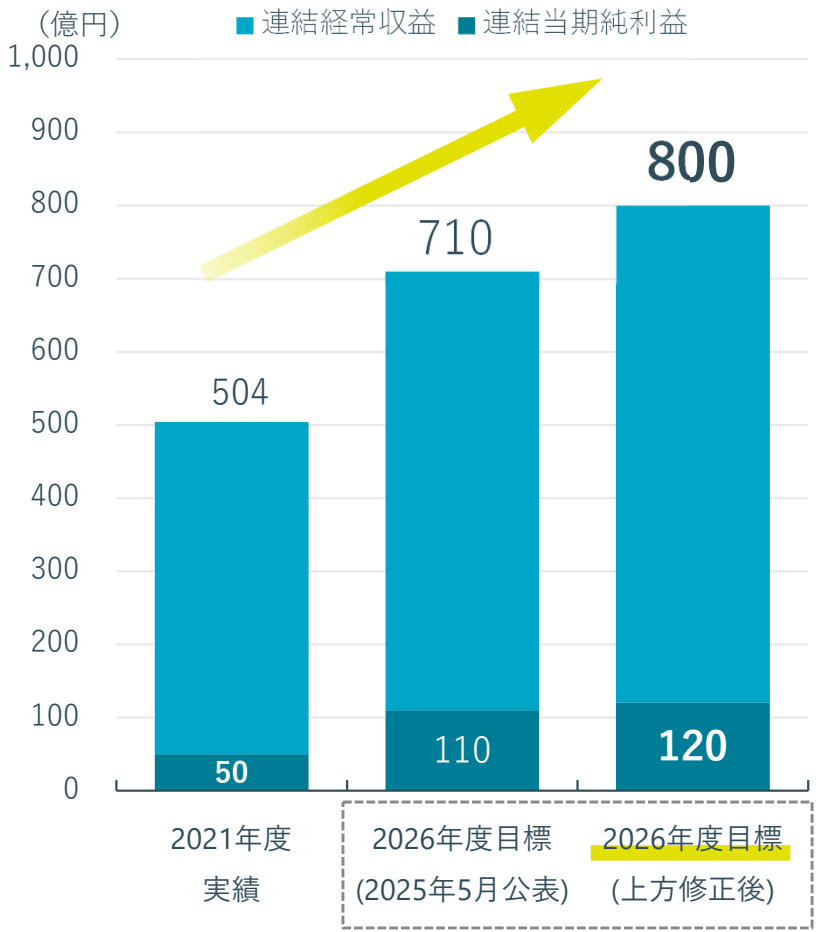


	2021年度<実績>	2022年度<実績>	2023年度<実績>	2024年度<実績>	2025年度<実績>	2025年度<業績予想>	最終年度目標（修正前）	最終年度目標（上方修正後）
連結経常収益	504億円	526億円	535億円	587億円	**704億円**	680億円	710億円	**800億円**
連結当期純利益	50億円	58億円	62億円	79億円	**112億円**	100億円	110億円	**120億円**
連結ROE	3.25％	3.70％	3.92％	4.86％	**6.61％**	（非公表）	6.20％程度	**6.70％程度**
連結自己資本比率	11.09％	10.77％	10.49％	11.35％	**11.36％**	（非公表）	11.00％程度	**11.00％程度**

3　最終年度目標の上方修正について

最終年度目標は、OFGを設立した2021年度と比較して、連結経常収益は約300億円増加の800億円、連結当期純利益は2.4倍となる120億円としております。

連結経常収益、連結当期純利益の伸長



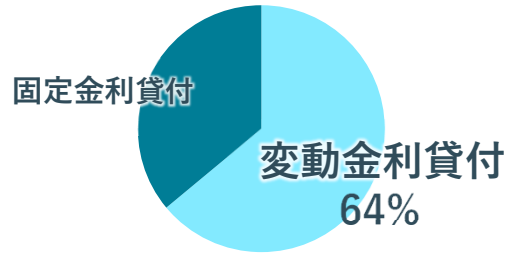
（注）いずれの目標も、追加利上げを想定しておりません

上方修正の背景

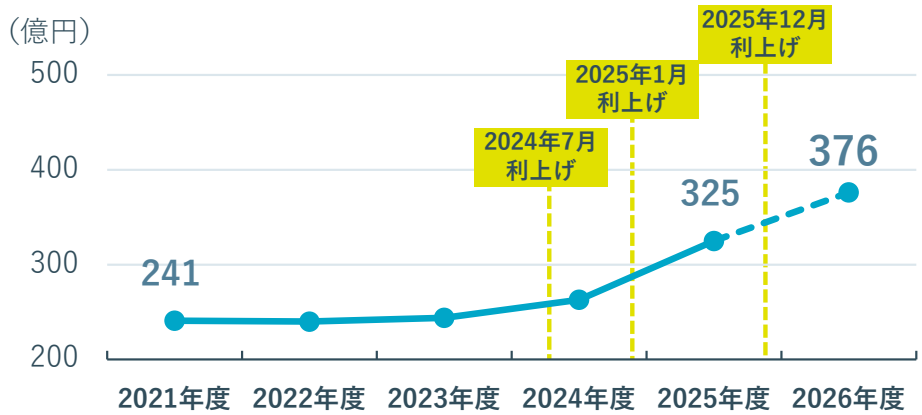
▶ 貸出金残高の増加、短期プライムレートの引上げ、固定金利先の引き上げ交渉

※沖縄銀行の貸出金残高は約3,000億円増加（2021年度末→2025年度末）

※沖縄銀行の貸出金のうち64%が変動金利貸付（2025年度末）



▶ 貸出金利息収入の増強



▶ 役務取引等収益の増強（預かり資産等）

▶ グループ各社の構造改革による収益力強化

4 企業価値向上に向けた取組み

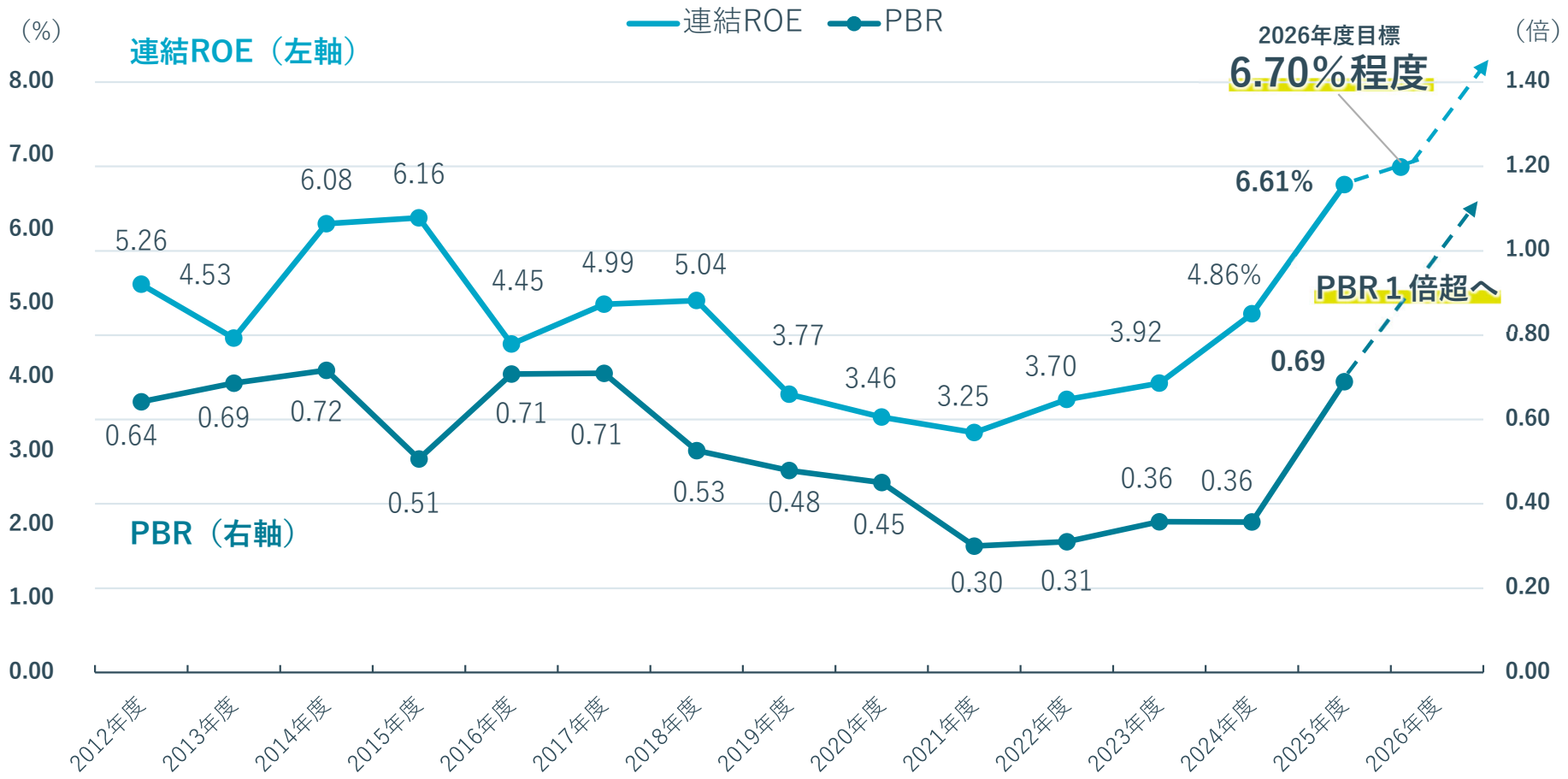
おきなわフィナンシャルグループ

1　ROE・PBRの推移

当社グループのPBRは、2026年3月末時点で0.69倍となっています。当社グループでは、株主資本コストを8%程度(※)と想定した上で、同水準を目標として、連結ROE向上に取り組みます。第2次中期経営計画では、連結ROE6.70%程度を目標とし、次期中期経営計画以降も更なる向上を図ります。

※ 機関投資家が日本企業に求める株主資本コストの一般的な水準等を踏まえて想定

連結ROE・PBRの推移



2 ROE向上のシナリオ

ROEの構成要素が、RORA及び財務レバレッジとなっていることを踏まえて、当社グループでは、融資増強を通じた当期純利益の増加によるRORAの改善、株主還元による財務レバレッジの維持を図ります。RORAは0.75%程度への向上、財務レバレッジは現状の9.0倍程度の維持を目指し、①トップライン伸長、②リスクアセット・コントロールを進めてまいります。

資本効率の向上		①融資量増強による利益増加 ②リスクアセット・コントロール		③株主還元による 株主資本の維持
ROE向上	＝	RORA改善	×	財務レバレッジ コントロール
当期純利益 / 株主資本	＝	①当期純利益 / ②リスクアセット	×	②リスクアセット / ③株主資本

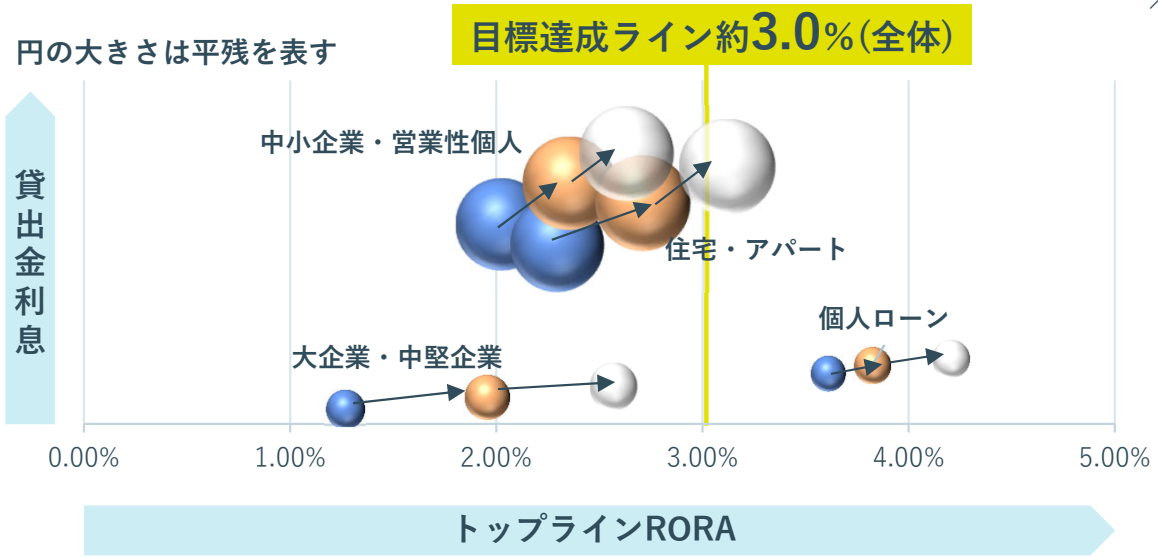
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
ROE	3.70%	3.92%	4.86%	6.61%	**6.70%程度**
RORA	0.40%	0.42%	0.53%	0.74%	**0.75%程度**
財務レバレッジ	9.20倍	9.45倍	9.20倍	8.97倍	**9.0倍程度**

※2024年度以降はバーゼルIII最終化・完全実施基準

3 リスクアセット・コントロール

リスクアセットをコントロールしつつ、融資量増強と利回り向上に取り組むことで、RORA向上と財務レバレッジの目標水準維持を目指します。ムーンショット目標の当期純利益RORA0.75%程度達成のため、貸出金利息RORA3.0%程度が必要であると想定しております。

※2025年度の貸出金利息RORAは2.6%
※貸出金利息RORA＝貸出金利息÷リスクアセット



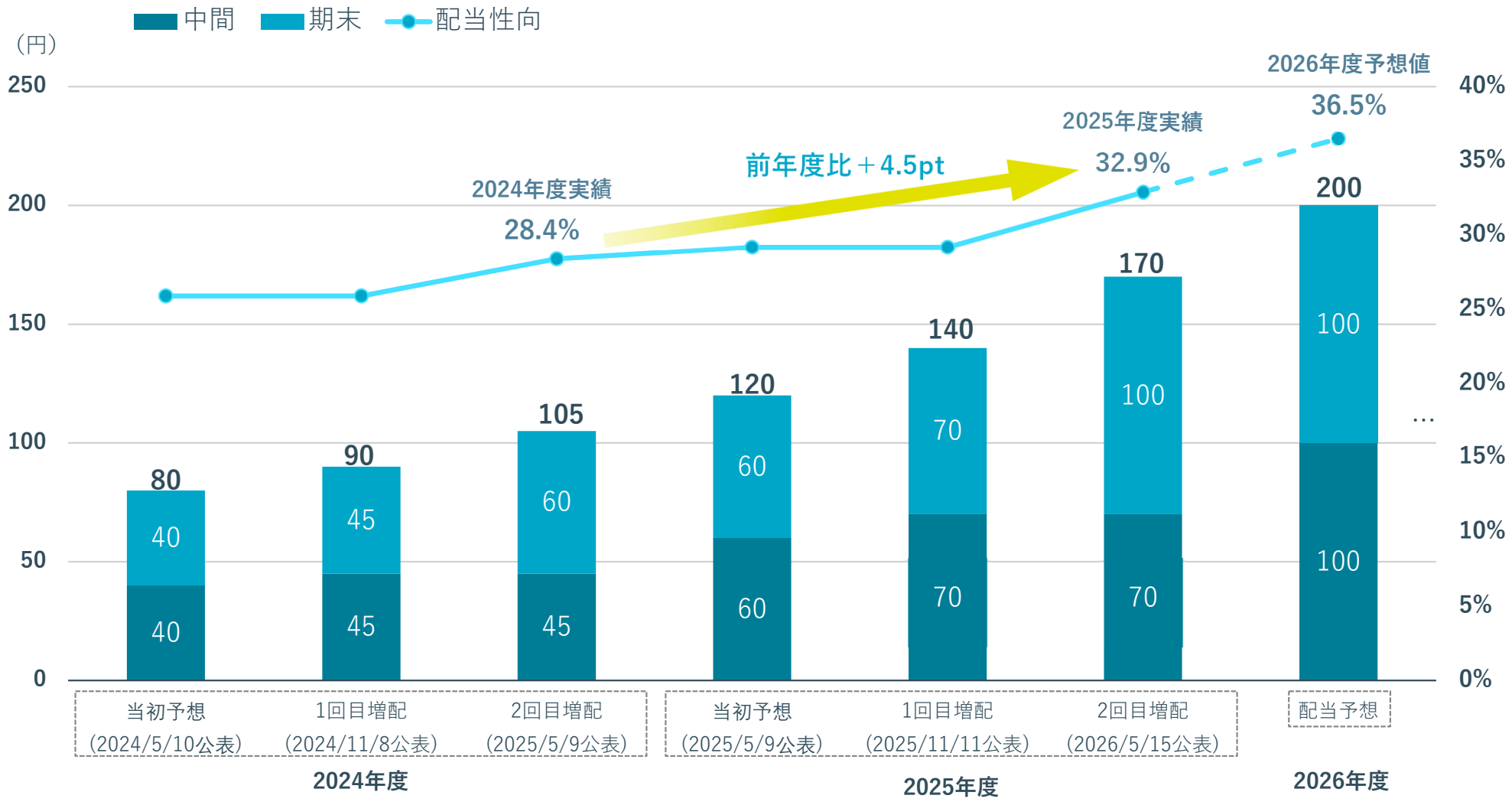
セグメント別貸出金利息RORA

青： 2024年度実績
橙： 2025年度実績
白： 2026年度目標

	特性	今後の取組
大企業・中堅企業	主にシンジケートローンが該当する 外部格付に応じてRWが低減される	昨今の金利情勢とバーゼルIII最終化の影響を加味し、高格付先を中心に積上げに取り組む
中小企業・営業性個人	当行の貸出金で最大のセグメント 資金使途および担保評価等に応じてRWが変動	法人営業におけるリレーション強化、融資対応の迅速化により残高増加と利回り向上の両立を目指す。また、信用保証協会保証付融資への積極対応も含め中小企業・営業性個人向け融資を強化する
住宅・アパート	担保評価に応じてRWが変動	融資対応の迅速化、魅力的な商品開発と併せて、ハウスメーカーとのリレーション強化とにより残高増加と利回り向上の両立を目指す
個人ローン	個人向け無担保ローンという特性上、利率が高く、最もRORAが高い	ライフサイクル全体を通じた資金需要に対する推進、Web完結商品「おきぎんSmartローン」の投入等利便性の向上、デジタルマーケティングの活用により着実に残高を積み増していく

4　累進配当の実施

当社は、第2次中期経営計画における株主還元方針（2024年11月8日公表）に則り、1株当たり年間90円を下限とした安定的な累進配当に加え、利益水準に見合う株主還元を機動的に実施しております。
当社の1株当たり配当金額は、第2次中期経営計画期間中の2年間で2.5倍に増加しております。



5 成長基盤の構築

第2次中期経営計画（2024年4月～2027年3月）
成長の共創 ～おきなわの成長をともに創る～

戦略Ⅰ
地域社会の価値向上

戦略Ⅱ
人的資本経営

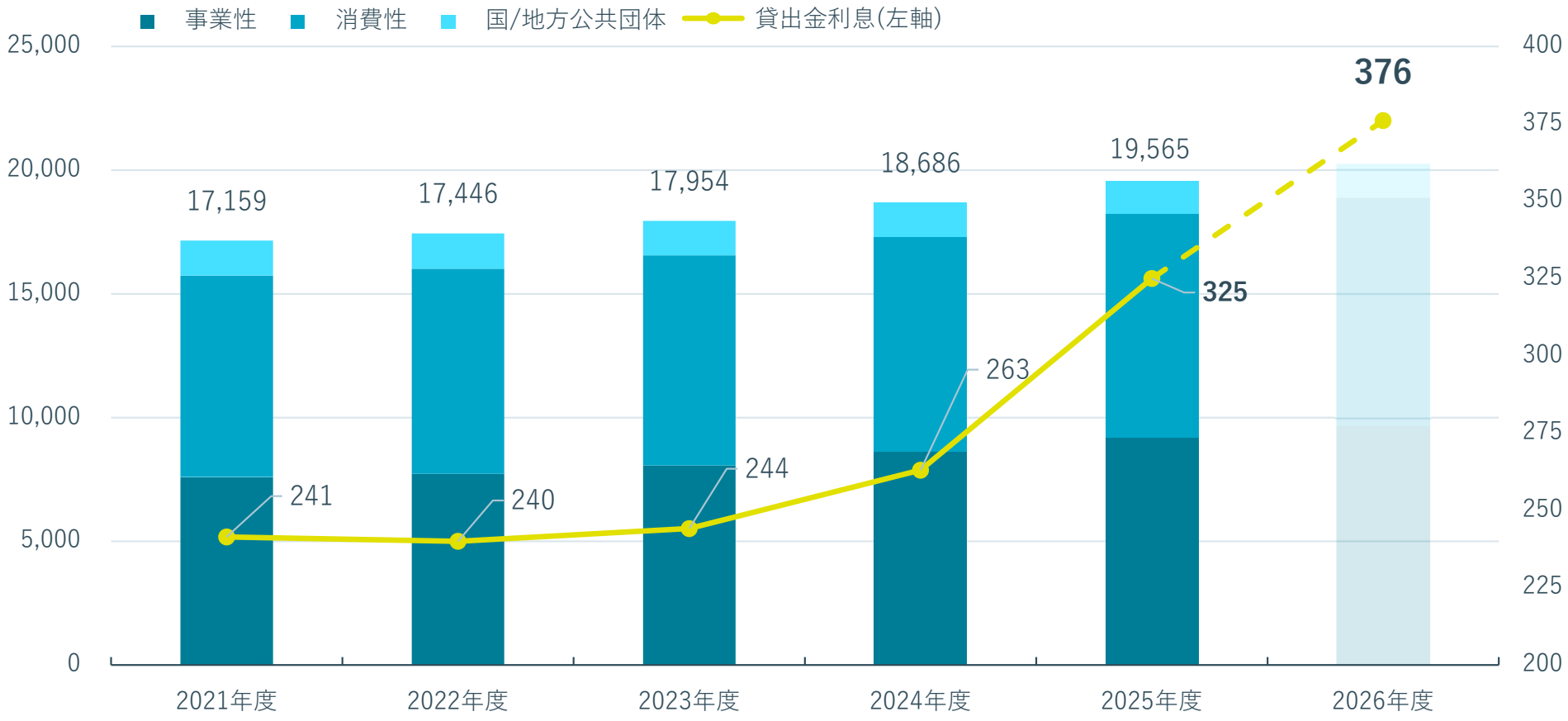
戦略Ⅲ
成長基盤の構築

OFG おきなわフィナンシャルグループ

1　貸出金利息

2026年度で貸出金利息収入を130億円以上増加（2021年度対比）させるべく、融資全体の平均残高を2兆円台へ拡大させる方針です。事業性融資は、窓口事務の約30%削減によって、営業セクションへ人員をシフトしたうえで、法人営業担当者を強化・育成しています。また、個人向けの消費性ローンは、審査の迅速化を通じた住宅ローン・アパートローンの増強、アプリ完結型ローンの開始/利用促進による消費性ローンの増強を図っています。

融資の平均残高と利息（億円）



2　非金利収益･グループ各社

トップライン伸長にあたり、沖縄銀行の非金利収入を、2021年度比で15億円程度伸ばす方針です。
投資信託･保険では、データに基づくコンサルティングによって提案内容の向上を図るとともに、アプリの利用促進によって、職員の事務負担軽減を図り、お客さまへの提案増加へ繋げていきます。
また、グループ各社では、業務削減や効率化による営業セクションへの人員シフトを進めるとともに、沖縄銀行の法人営業担当者との連携強化、コンサルティングの実施により、更なる収益増加を図ります。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	方針
非金利収益（各種手数料） 投資信託、保険 M&A、ビジネスマッチング キャッシュレス決済 その他手数料	50億円	54億円	56億円	61億円	63億円	65億円	・投資信託・保険 バンキングアプリ「おきぎんSmart」からの取引促進 データに基づくコンサルティングによる最適な提案 ・M&A・ビジネスマッチング M&Aシニアエキスパート（239名）による全店体制でのコンサルティング強化 ・キャッシュレス決済 クレジット/デビットカード、OKI Payの利用環境拡大
グループ各社 おきぎんリース おきぎんJCB おきぎん証券 おきぎんシステムソリューションズ みらいおきなわ おきぎんサクセスパートナーズ	159億円	165億円	167億円	169億円	192億円	199億円	・地域事業者/自治体の課題解決に向けて あらゆるサービスをワンストップで提供するためのコンサルティングの強化 ・バックオフィス業務の削減/業務効率化による営業セクションへの人員シフト ・沖縄銀行の法人営業担当者との連携強化によるお客さまとの接点拡大、提案件数増加 ・地域の大型開発への積極的な関与

3　事業承継・M&A支援の取組み強化

2025年7月、沖縄銀行は、株式会社日本M&Aセンターホールディングス（代表取締役社長、三宅 卓）との合弁会社、株式会社おきぎんサクセスパートナーズを設立しました。
当社グループの営業基盤・ネットワークと日本Ｍ＆Ａセンター ＨＤの事業承継に関するノウハウを融合し、県内企業の事業承継問題の解決に貢献し、地域経済の持続的成長を支援してまいります。

6 人的資本経営

第2次中期経営計画（2024年4月～2027年3月）
成長の共創 ～おきなわの成長をともに創る～

戦略Ⅰ
地域社会の価値向上

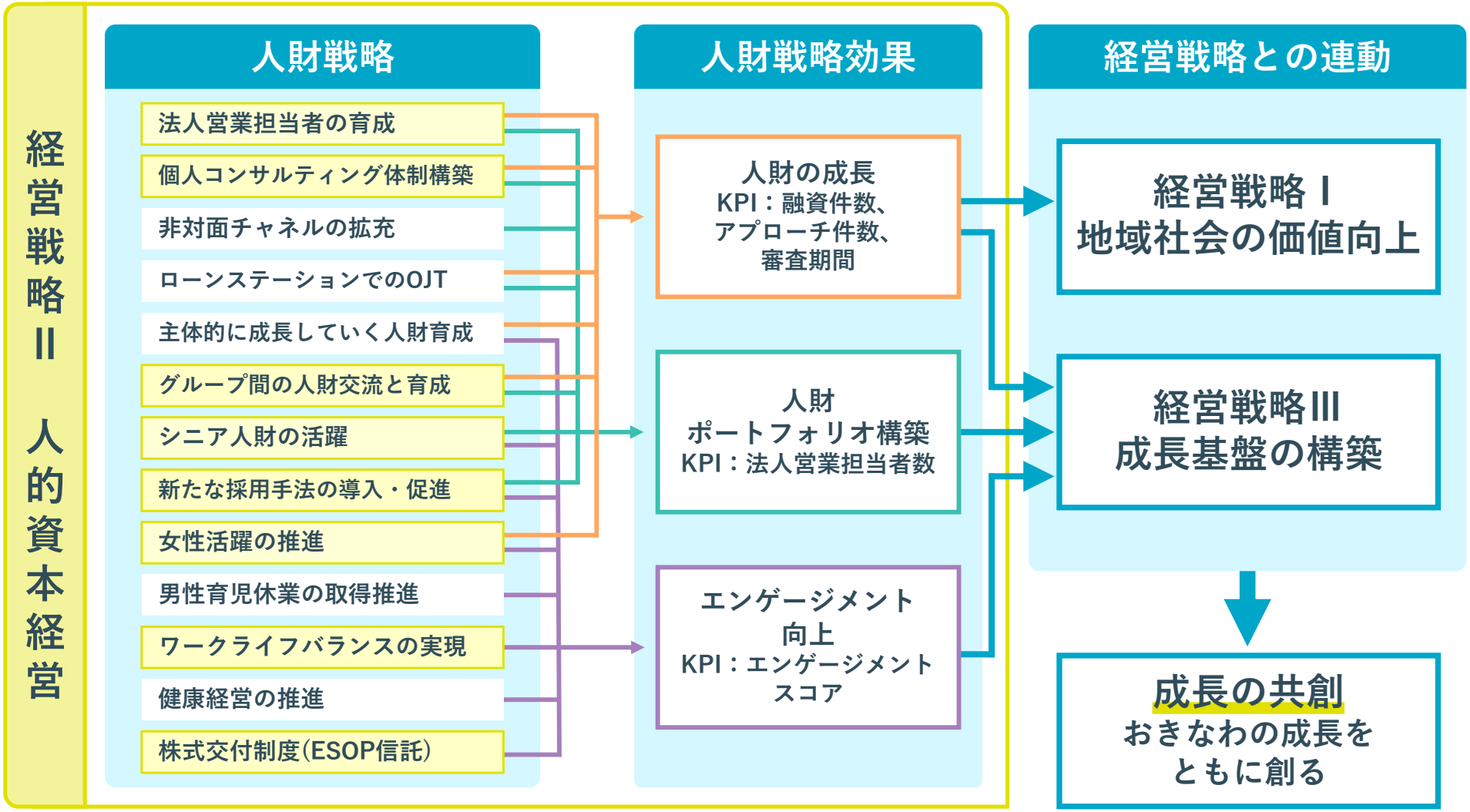
戦略Ⅱ
人的資本経営

戦略Ⅲ
成長基盤の構築

OFG おきなわフィナンシャルグループ

1　人的資本経営の全体像

第2次中期経営計画では、ムーンショット目標達成に向けて、経営戦略と人財戦略が連動した「人的資本経営」の各種施策を実施いたします。人財の成長と人財ポートフォリオ構築、エンゲージメント向上を経営戦略と連動させることにより、成長の共創を実現します。



2　個別施策

(1) シニア人財の活躍

▶配置：定年等によりバックオフィス業務等を担っていたシニア人財が能力を最大限発揮できるよう役席者として登用

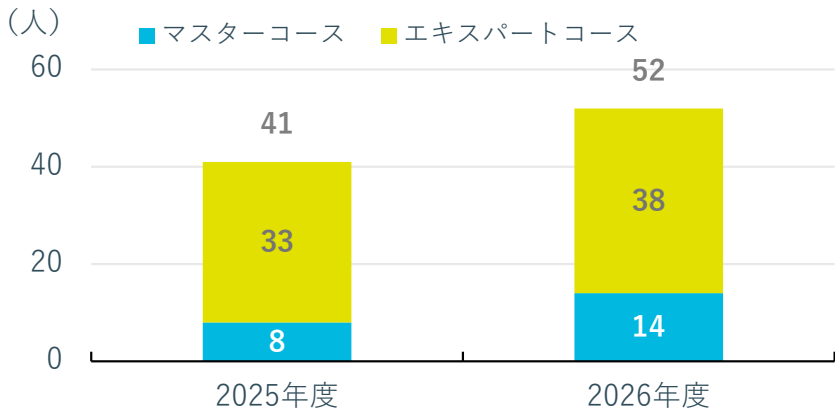
マスターコース：55～59歳（営業店役席など）

エキスパートコース：60歳以上（本部役席業務など）

▶育成：シニア人財が保有しているスキル・経験を次世代人財へ継承

▶効果：手当支給により処遇を改善し、シニア人財のエンゲージメント向上を図る

55歳以上の人員数及びシニア活躍人財



(2) 女性活躍の推進

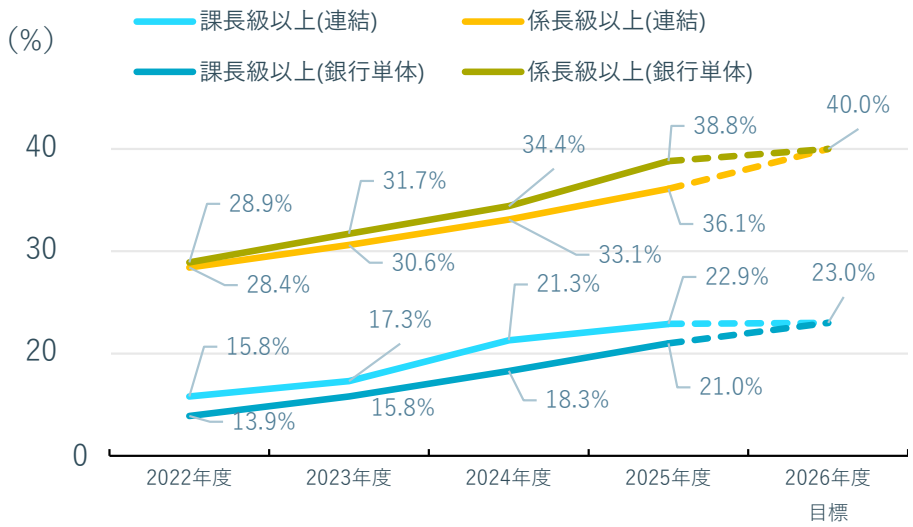
▶2024年度より女性活躍推進の目標として、女性管理職比率23%を設定

※女性管理職とは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき算出したものであり、当社においては課長級（支店長クラス）を指す。参考値として係長級（支店長代理クラス）も含めた比率も記載。

▶「女性の経営幹部の育成」と「地域全体の女性活躍」を目的に、2023年より女性活躍推進カレッジ（愛称：フェミエール）を県内企業と連携して開催

▶当社グループだけでなく、県内企業からも広く参加者を受け入れ、沖縄県内におけるDE&I (※)を進めている

おきなわフィナンシャルグループにおける女性管理職比率の推移



※性別、年齢、国籍、障がいの有無、価値観などに関わらず、一人ひとりが公平なチャンスを与えられ、尊重されながら個性と能力を発揮できる組織や環境を作るという考え方

2　個別施策

(3) 個人コンサルティング体制の構築

- ▶配置：窓口担当者と個人営業担当者をチーム制で統合し、個人コンサルティング担当者として配置する
- ▶育成：ベテラン職員と新任者をチームとして配置することで、効果的なOJTを実施する
- ▶効果：コンサルティング対応力の向上とともに、休暇取得しやすい体制を構築することでエンゲージメント向上を図る

(4)新たな採用手法の導入・促進

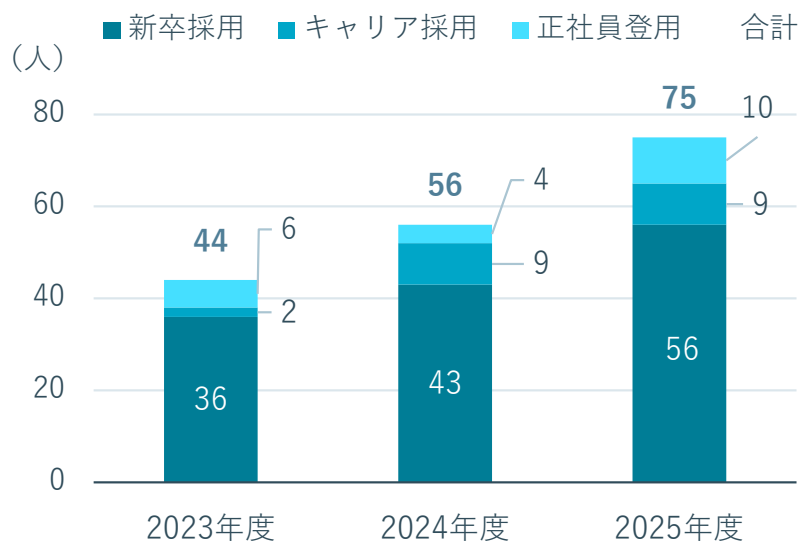
- ▶人財の多様化に向けてキャリア採用を強化し、退職した職員にも再就職の機会を提供するため、2023 年11月に「ウエルカムバック制度」を新設
- ▶2024年8月には、職員による紹介採用制度である「リファラル採用」を開始しており、多様な人財の確保に取り組む
- ▶パートタイマー等で能力・意欲の高い職員について正社員への登用を促進し、活躍の場を広げるとともにエンゲージメント向上を図る

(5)グループ間の人財交流と育成

- ▶ジョブチャレンジ制度(※)により各社の壁を越えた人事異動（出向）を実施しており、人財の活躍とグループ間の相乗効果を発揮
- ▶新入社員研修や新任管理職研修などの階層別研修はグループ全体の対象者向けに実施しており、グループ内の連携強化と成長支援を両立して取り組む

※職員が自分の意思で希望する部署や仕事に挑戦できる、社内公募型の異動制度

沖縄銀行における採用者数の推移

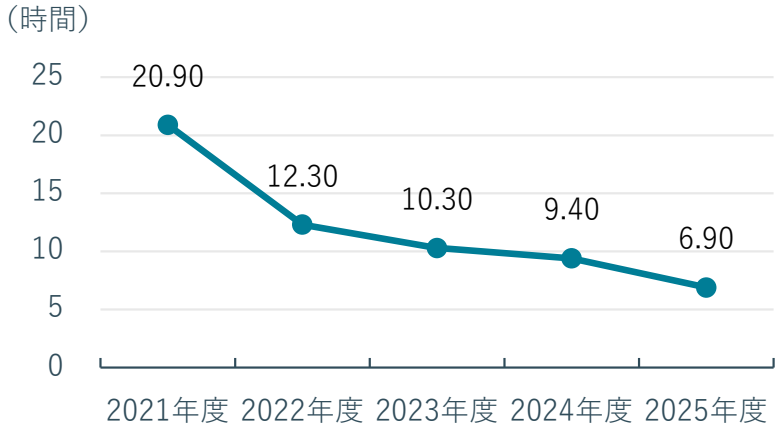


2 個別施策

(6) 働き方改革（生産性向上）

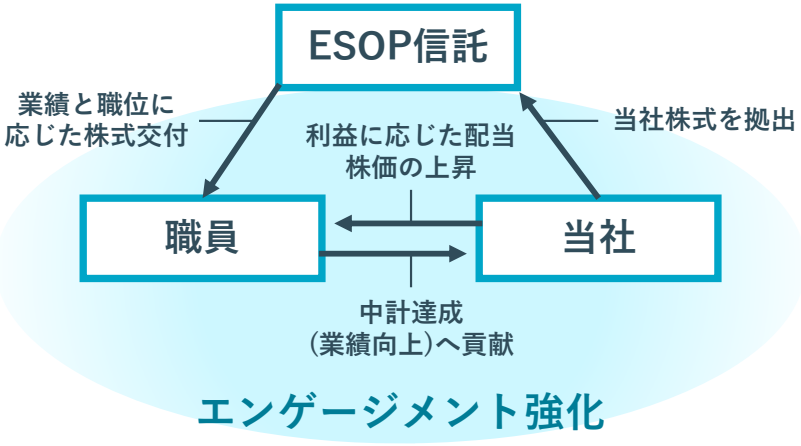
- ▶当社グループは、社員が自律的に生産性を高めることができる環境づくりを目指し、2023年4月より沖縄銀行で、2023年7月よりグループ全社でフレックスタイム制度を導入
- ▶フレックスタイム制度の活用や、業務削減・効率化により、時間外勤務は減少傾向にあり、生産性の向上とワークライフバランスの実現を図っている
- ▶生産性の向上とワークライフバランスの実現を図り、更なる働き方改革を推し進める

沖縄銀行の1人当たり時間外勤務の推移（月平均）



(7) 株式交付制度(ESOP信託)

- ▶2024年度より、当社グループ全体の上級職以上(※)(職員全体の約65%)を対象に、株式交付制度を導入
- ▶中計で掲げた業績目標に連動して職員に株式を交付することで、エンゲージメントを高め、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与
- ▶本制度により、当社グループ職員が経済的な効果を株主の皆さまと共有し、オーナーシップに満ちた企業文化を醸成する



※ 当社グループの上級職は、基礎業務職・中級職を経て、目安として入社から8~9年目以降に昇級

2　個別施策

(8) 健康経営の推進

▶健康経営を通じて目指す姿

職員一人ひとりがその能力を最大限に発揮し、グループと地域社会を支える「人財」となり活躍する
（目指す姿の実現は、当社グループの持続的成長のみならず、沖縄県民の健康増進および地域社会の価値向上へも寄与します）

▶健康経営推進体制

健康施策を迅速かつ効果的に推進するため、最高責任者を代表取締役社長（沖縄銀行：代表取締役頭取）とする体制のもと、各種施策に取り組んでいます。

▶重点項目

	取り組むべき重点課題	OFGグループの取組み
Work Environment 働きやすい職場環境づくり	○ 多様な職員が働きやすい職場環境の整備 ○ 健康リテラシーの向上	○ 多様な就労環境整備（施策の実施と浸透） ○ 健康に関する研修・セミナー開催等
Physical Health からだ（身体的）の健康維持・向上	○ 職員の健康意識向上と行動変容 ○ 運動推奨の取り組み	○ 健保組合とのコラボヘルスによるヘルスケアアプリの導入・活用 ○ 特定保健指導、医療機関受診率向上対策 ○ 公共交通機関利用促進による運動推奨等
Mental Health こころ（精神的）の健康維持・向上	○ 働きがいの創出/向上 ○ メンタルヘルスケア対策	○ 職員のエンゲージメント向上の取り組み ○ メンタルヘルス対策

7 地域社会の価値向上

第2次中期経営計画（2024年4月～2027年3月）
成長の共創 ～おきなわの成長をともに創る～

戦略Ⅰ
地域社会の価値向上

戦略Ⅱ
人的資本経営

戦略Ⅲ
成長基盤の構築

おきなわフィナンシャルグループ

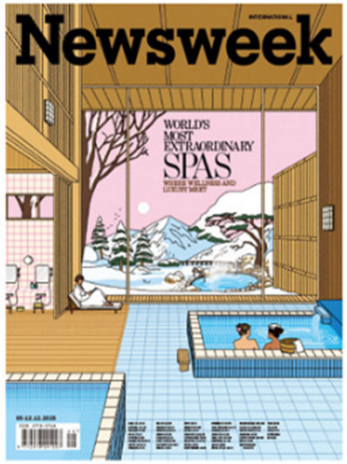
1　離島を含む地方自治体への課題解決支援

2021年度以降、沖縄本島周辺の10離島町村と「包括的連携に関する協定」を締結し、職員の派遣、業務効率化支援、OFGが持つノウハウ共有による課題解決支援を進めてきました。

2024年6月には、OFG、沖縄電力株式会社、沖縄セルラー電話株式会社の3社合同で10離島町村との「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」を締結し、より緊密な相互連携･協働の取組みを実施してまいりました。さらに、2026年3月には、当該協定に株式会社りゅうせきが新たに加盟し、4社合同で地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、 各自治体に1,100万円、総額1億1,000万円の寄付を実施しております。

2 外部評価・海外からの注目

職員派遣を通じた、10離島町村へのDXの促進、課題解決支援などの特色ある地方創生の取組みが評価され、2025年12月に米国の経済誌Newsweekに当社グループの特集記事が掲載されました。
2026年4月には、顧客利便性に優れた金融サービス等が評価され、沖縄銀行が米国の経済誌 Forbes による「World's Best Banks 2026」を受賞しました。（2024年に続き2度目の受賞）
2026年6月4日には、米国の日刊紙ロサンゼルス・タイムスにも当社特集が掲載される予定です。



Forbes 2026
WORLD'S BEST BANKS
POWERED BY statista

Los Angeles Times

3　金融経済教育の深化

当社グループは、県内でいち早く金融融経済教育に取り組むだけでなく、2023年から毎年「金融経済教育シンポジウム」を開催するなど、全県的な金融経済教育の機運を高めてきました。
2026年3月には、この取組みが実を結び、全県的な金融経済教育の推進を目的とした「うちなー金融リテラシー向上コミュニティ（略称 U-FLEC）」(※)の立ち上げに至りました。
当社グループは、U-FLECを通じて、沖縄の金融経済教育の取組みをこれからもリードしていきます。

※沖縄県銀行協会を中心に県内金融機関等が連携し、金融教育を一元提供する団体

お金のこと、一緒に学んでみようよ。

金融経済教育出前授業
「くらしとお金の教室」

↑授業の様子はこちらから

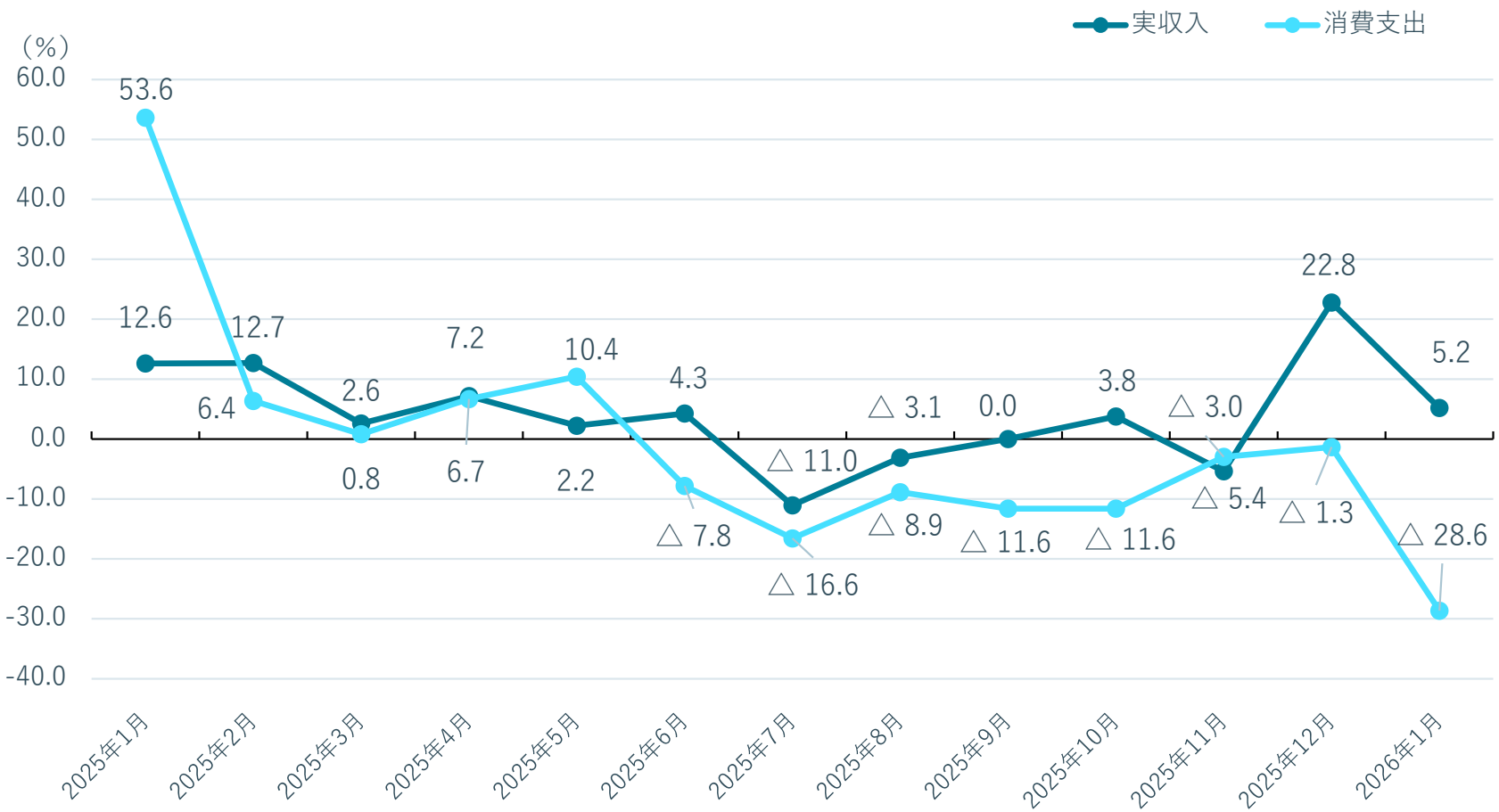
8 ＜参考資料＞沖縄県経済の動向

おきなわフィナンシャルグループ

1　所得及び消費の推移

物価高騰等の影響から消費支出は増加傾向にある中で、賃上げ等による実収入増加も見られる。

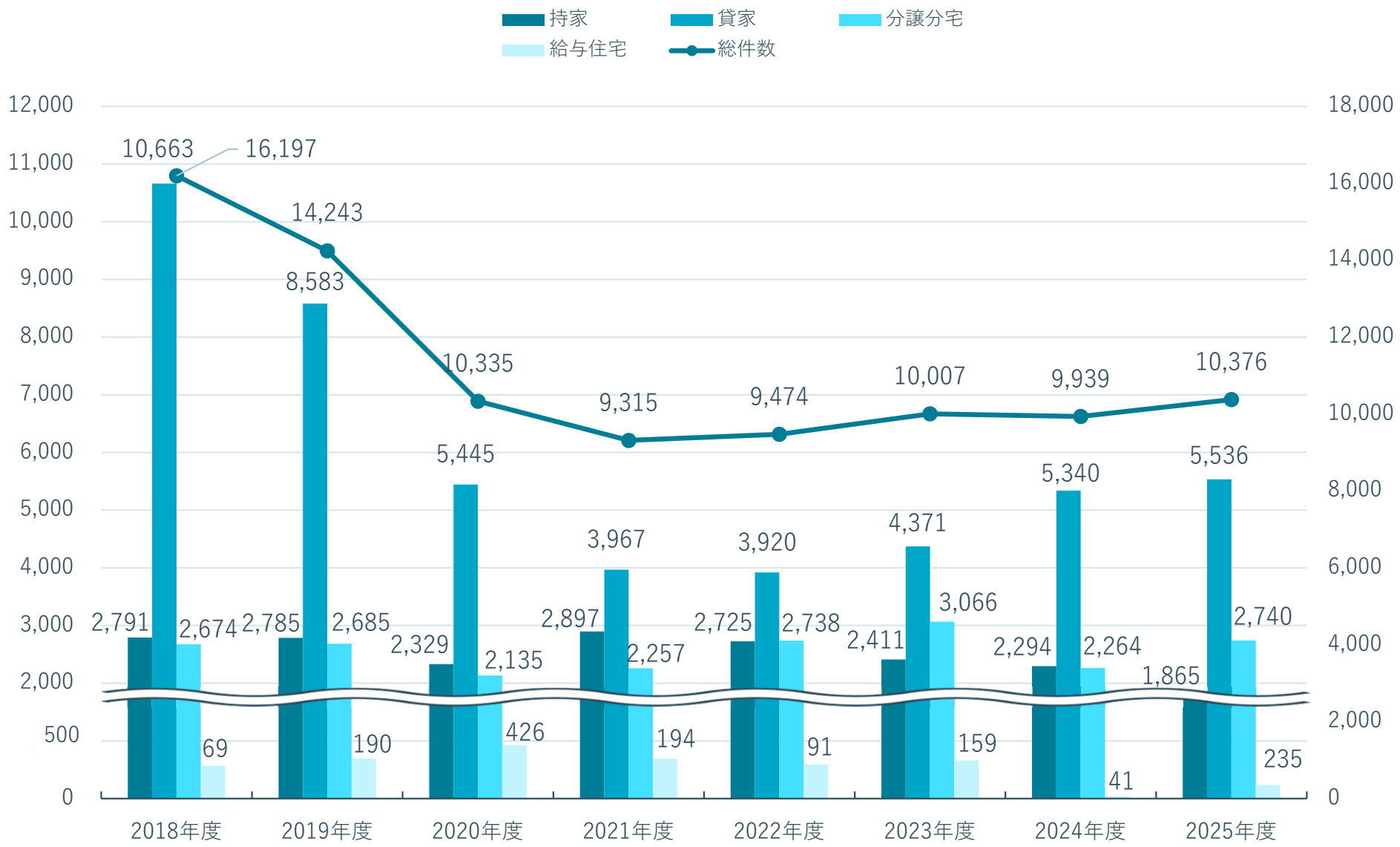
実収入及び消費支出の前年同月比増減率



出所：沖縄県企画部統計課「沖縄県家計調査結果の概況」

2　住宅着工件数

2025年度の沖縄県内の住宅着工件数は、前年度と比較して増加しました。

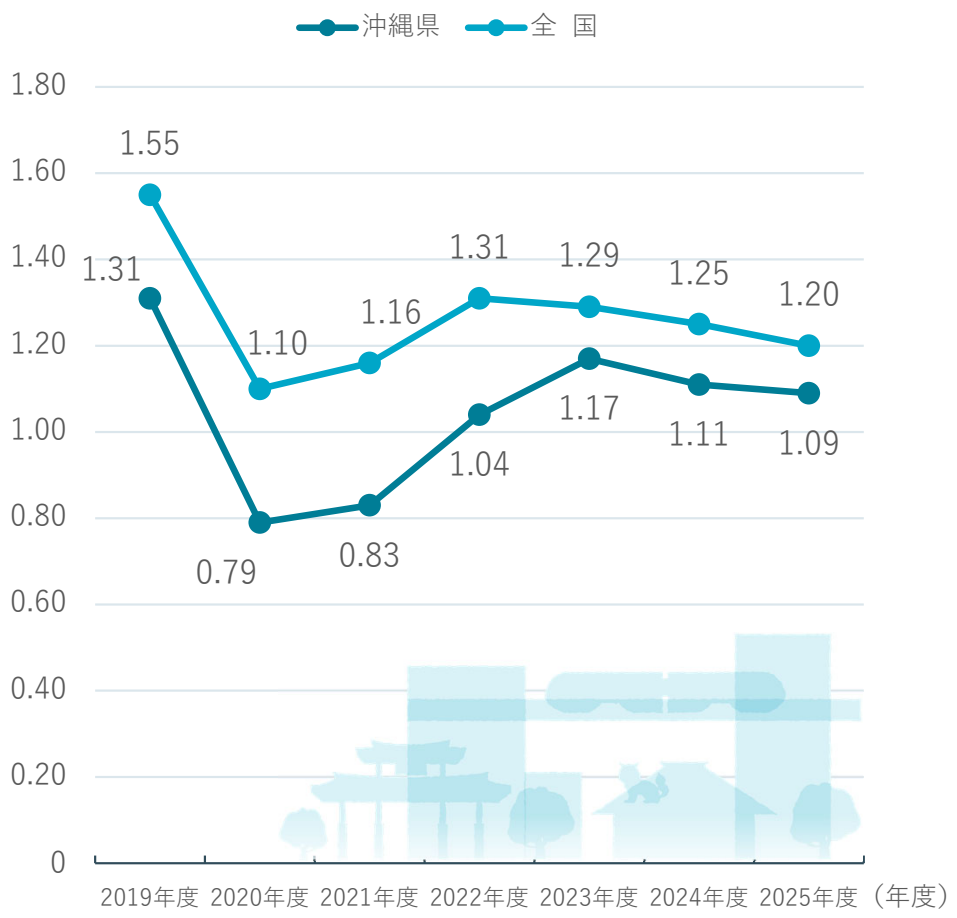


出所：国土交通省 建築着工統計調査 住宅着工統計

3　有効求人倍率・完全失業率

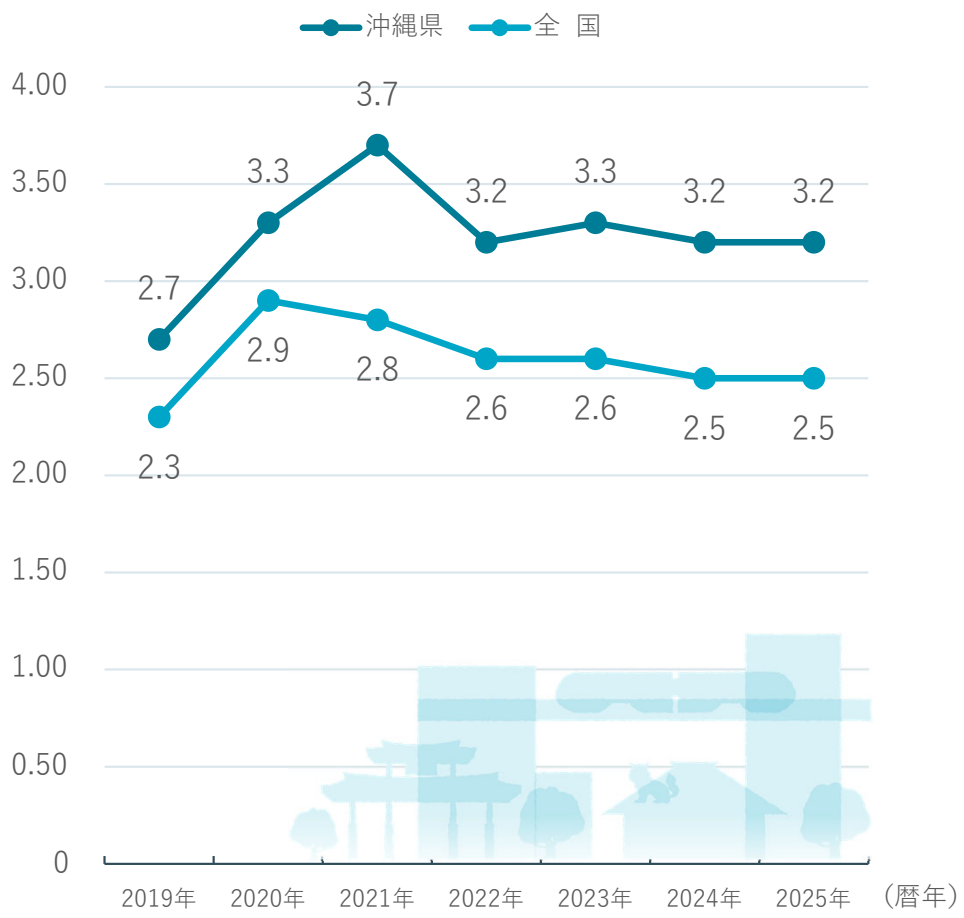
有効求人倍率は、新型コロナ禍からの観光需要の回復を背景に4年連続で1倍を上回った。
完全失業率は、前年と同水準で推移。

有効求人倍率



出所：沖縄労働局「労働市場の動き」令和7(2025)年3月及び令和6年度

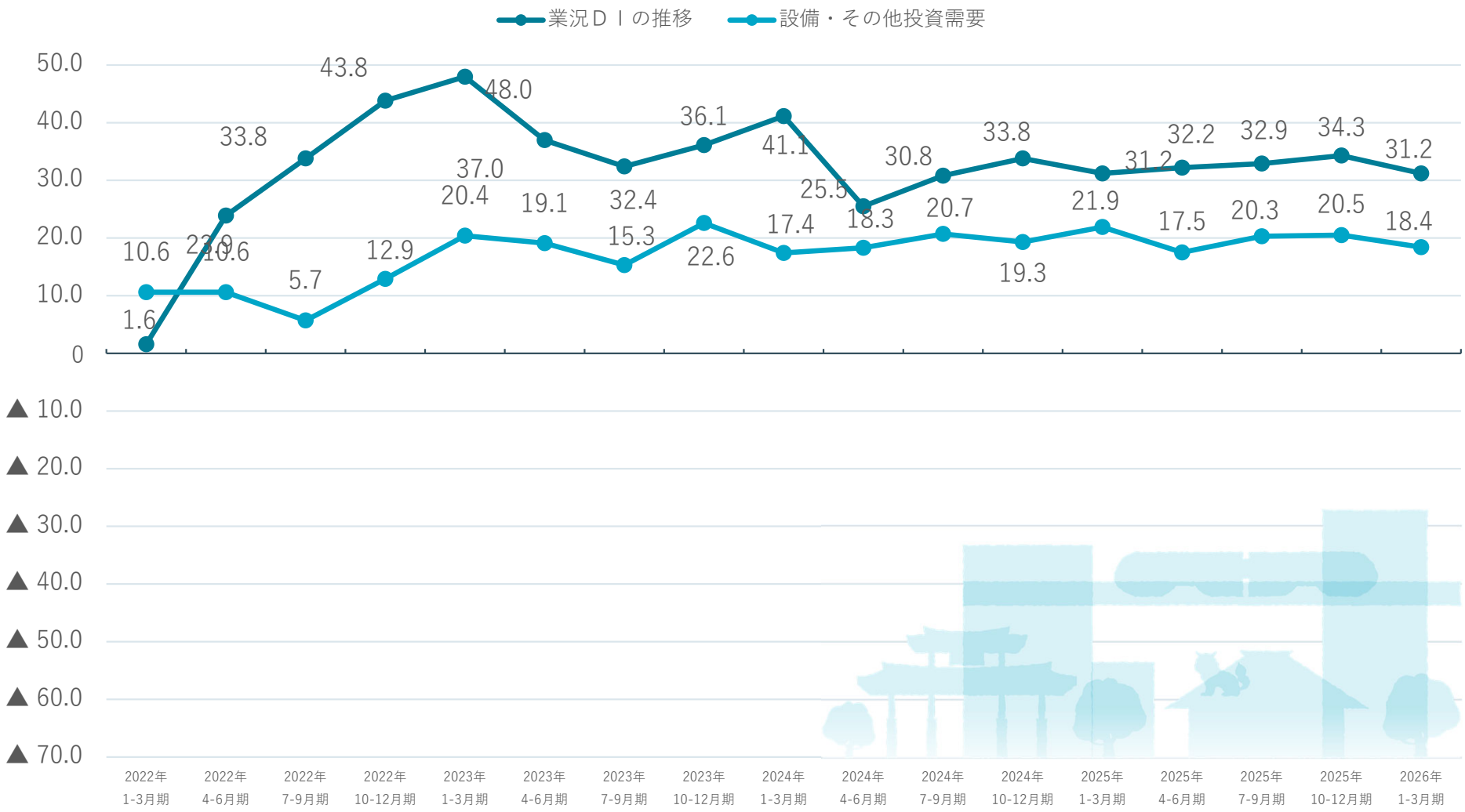
完全失業率



出所：総務省統計局「労働力調査（基本集計）」
及び沖縄県企画部統計課「労働力調査」

4　業況判断DI、設備･その他投資需要

企業の業況感は新型コロナの収束に伴いプラスに転じ、好調に推移。
投資需要についても安定してプラスで推移している。



出所：おきぎん経済研究所「企業動向調査」

株式会社おきなわフィナンシャルグループ

総合企画部（経営企画グループ）

ご照会先

TEL	098-864-1253
mail	ofg-ir@okinawafg.co.jp
HP	https://www.okinawafg.co.jp
担当	島袋 大地（Daichi Shimabukuro）

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。

本資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。

なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできません。

OFG おきなわフィナンシャルグループ